

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第65期) 至 平成12年3月31日

YKK株式会社

(391007)

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿 革	3
3. 事 業 の 内 容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従 業 員 の 状 況	8
第2 事 業 の 状 況	9
1. 業 績 等 の 概 要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対 処 す べ き 課 題	12
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研 究 開 発 活 動	13
第3 設 備 の 状 況	14
1. 設 備 投 資 等 の 概 要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提 出 会 社 の 状 況	18
1. 株 式 等 の 状 況	18
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配 当 政 策	20
4. 株 価 の 推 移	20
5. 役 員 の 状 況	21
第5 経 理 の 状 況	23
監 査 報 告 書	25
1. 連結財務諸表等	29
監 査 報 告 書	59
2. 財 務 諸 表 等	61
第6 提出会社の株式事務の概要	88
第7 提出会社の参考情報	89
第二部 提出会社の保証会社等の情報	90

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第 61 期	第 62 期	第 63 期	第 64 期	第 65 期
決算年月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月
売上高(百万円)	301,808	354,675	374,740	327,750	335,816
経常利益(百万円)	24,598	38,859	37,080	29,357	35,131
当期純利益(百万円)	11,510	19,005	19,943	11,697	18,606
純資産額(百万円)	254,385	272,449	291,194	311,009	340,487
総資産額(百万円)	601,638	642,519	631,469	637,133	660,180
1株当たり純資産額(円)	454,260	486,517	519,989	291,549	342,286
1株当たり当期純利益(円)	20,554	33,939	35,613	19,424	18,705
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)					
自己資本比率(%)	42.3	42.4	46.1	48.8	51.6
自己資本利益率(%)	4.6	7.2	7.1	3.9	5.7
株価収益率(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)					59,710
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)					44,337
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)					36,003
現金及び現金同等物 の期末残高(百万円)				81,772	58,089
従業員数(名)					26,784

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していない。

3. 株価収益率については、非公開につき記載していない。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回 次	第 61 期	第 62 期	第 63 期	第 64 期	第 65 期
決 算 年 月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月
売 上 高(百万円)	206,776	232,602	227,644	205,255	209,285
経 常 利 益(百万円)	17,391	23,016	18,572	17,646	18,285
当 期 純 利 益(百万円)	8,774	11,312	10,307	7,485	10,830
資 本 金(百万円)	5,600	5,600	5,600	10,667	10,667
発 行 済 株 式 総 数 (株)	560,000	560,000	560,000	1,066,746	1,066,746
純 資 産 額(百万円)	196,968	207,207	216,437	231,971	254,583
総 資 産 額(百万円)	477,574	492,672	461,432	468,396	477,967
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	351,730	370,014	386,495	217,457	238,654
1 株 当 た り 配 当 額 (円) (内 1 株 当 た り 中 間 配 当 額) (円)	1,800 ()	1,800 ()	1,800 ()	旧株 1,800 新株 150 ()	1,800 ()
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	15,669	20,200	18,406	12,429	10,152
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)					
自 己 資 本 比 率 (%)	41.2	42.1	46.9	49.5	53.3
自 己 資 本 利 益 率 (%)	4.5	5.5	4.8	3.3	4.5
株 価 収 益 率 (倍)					
配 当 性 向 (%)	11.4	8.9	9.7	14.4	17.7
従 業 員 数 (名)	9,545	9,472	9,506	9,671	9,908

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していない。

3. 株価収益率については、非公開につき記載していない。

2. 沿 革

年 月	事 項
昭和9年1月	吉田忠雄が東京日本橋に「サンエス商会」を創設、ファスナーの製造・販売を開始
昭和17年2月	「有限会社吉田工業所」に改組
昭和20年8月	「吉田工業株式会社」に社名変更
昭和21年4月	「YKK」の商標を制定
昭和26年3月	東京都中央区に本社を移転
昭和27年6月	大阪営業所（現大阪支店）開設
昭和29年10月	黒部工場（現黒部牧野工場）建設
昭和32年7月	吉田商事株式会社（現YKKアーキテクチュラルプロダクツ株式会社、現関連会社）を設立し、当社製造のスライドファスナー及び伸銅品の国内・輸出版売を開始
昭和32年10月	生地工場（現黒部工場）建設
昭和34年12月	ニュージーランドにスライド・ファースト社（現YKKニュージーランド社、現連結子会社）を設立
昭和35年5月	アメリカに吉田インターナショナル社（現YKK U.S.A.社、現連結子会社）を設立、以後世界各地にファスナー製造・販売活動のための現地法人を設立
昭和36年11月	生地工場において建材の製造を開始すると同時に、吉田商事株式会社より販売を開始
昭和38年6月	東京都千代田区に本社を移転
昭和44年6月	建材製造専用の四国工場建設
昭和48年2月	建材製造専用の東北工場建設
昭和48年5月	建材製造専用の九州工場建設
昭和54年8月	オーストラリアにおけるアルミ精錬事業ボインスマルターズプロジェクト参画のため現地法人YKKアルミニウム・オーストラリア社（現連結子会社）を設立
昭和61年9月	海外における最初の建材の一貫生産工場であるYKKアルミコ・インドネシア社（現連結子会社）を設立
昭和62年9月	米国子会社の管理統轄を目的としてアメリカにYKKコーポレーション社（現YKKコーポレーション・オブ・アメリカ、現連結子会社）を設立し、同年10月同社によりユニバーサル・ファスナーズ社（現連結子会社）を買収
昭和63年12月	欧州子会社の管理統轄を目的としてオランダにYKKヨーロッパ社（現YKKホールディング・ヨーロッパ社、現連結子会社）を設立
平成3年12月	アジア子会社の管理統轄を目的としてシンガポールにYKKホールディング・アジア社（現連結子会社）を設立
平成4年5月	中国にファスナーの製造・販売会社である上海YKKジッパー社（現連結子会社）を設立
平成5年7月	創業者 吉田忠雄 逝去
平成6年8月	「YKK株式会社」に社名変更
平成11年12月	中国に建材の製造・販売会社である大連YKK AP社（現連結子会社）を設立

3. 事業の内容

当社グループ（YKK(株)（以下、当社という。）及び当社の関係会社）は、子会社111社及び関連会社7社で構成され、ファスニング、建材、ファスニング加工機械及び建材加工機械等の製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連するアルミ地金販売、金融及びその他のサービス等の事業活動を展開している。

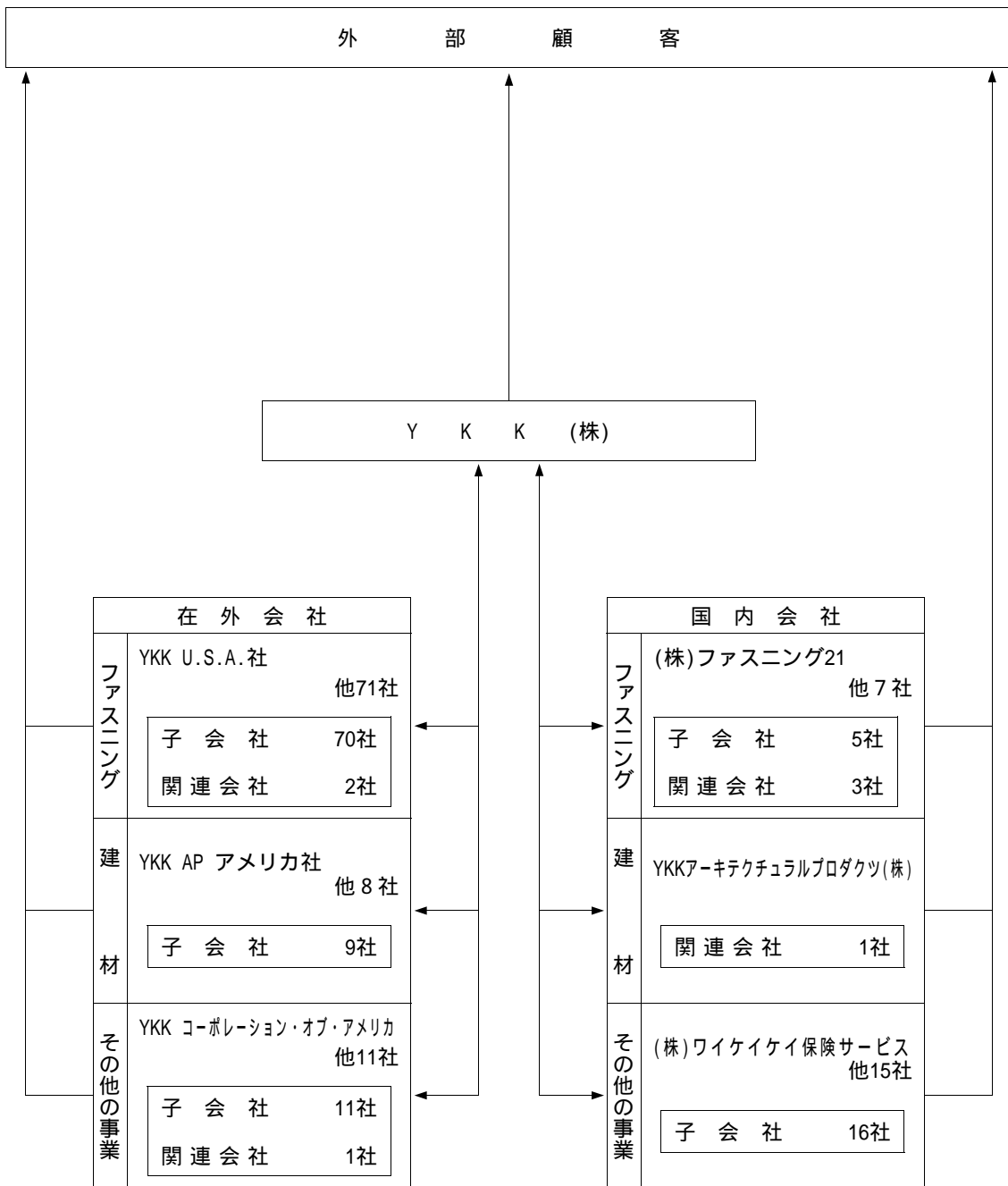
当社グループ内の各主要事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであり、各主要事業と事業の種類別セグメントは同一である。

ファスニング： ファスニング製品等を当社、YKK U.S.A.社ほか子会社75社及び大阪ファスナー販売(株)ほか関連会社4社が製造及び販売しており、一部は当社グループ内で仕入れて再販売している。

建 材： 建材製品を当社、YKK AP アメリカ社ほか子会社4社及び関連会社であるYKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)が製造及び販売している。また、アルメリカ社ほか子会社3社がアルミ地金の販売に携わっている。それらの地金は当社で輸入している。

そ の 他 の 事 業： ファスニング加工用機械、建材加工用機械、金型・治具ほかを当社が製造し、主に、当社グループ内の各会社に販売している。YKKコーポレーション・オブ・アメリカほか子会社4社が在外子会社の管理統轄を行っている。その他、ファイナベスト社ほか子会社2社で金融、(株)ワイケイケイ保険サービスほか子会社17社及び関連会社1社でその他のサービス等の事業活動を行っている。

事業系統図



4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社) YKKコーポレーション・オ ブ・アメリカ	ア メ リ カ アトランタ(J.A.)	US \$ 56,000,000	そ の 他 の 事 業	100.0	在北中米子会社の管理統轄	
Y K K U . S . A . 社	ア メ リ カ アトランタ(J.A.)	US \$ 15,000,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当 社 が 製 造 す る ファスナー材料等を供給	
Y K K A P ア メ リ カ 社	ア メ リ カ アトランタ(J.A.)	US \$ 55,000,000	建 材	100.0 (100.0)	当社が製造する建材等を供給	
ア ル メ リ カ 社	ア メ リ カ メーコン(N.J.)	US \$ 3,000,000	建 材	100.0 (100.0)	当社がアルミ地金を輸入	
Y K K カ ナ ダ 社	カ ナ ダ セントローレント (ケベック)	Can \$ 2,073,800	ファスニング	96.4	当 社 が 製 造 す る ファスナー材料等を供給	
Y K K ブラジル社	ブ ラ ジ ル サンパウロ	R \$ 31,583,523	ファスニング	99.9	当 社 が 製 造 す る ファスナー材料等を供給	
吉田ノルデステ社	ブ ラ ジ ル フォルタレーザ	R \$ 5,175,569	ファスニング	90.3 (90.3)	当 社 が 製 造 す る ファスナー材料等を供給	
ソミプラス社	ブ ラ ジ ル サンパウロ	R \$ 10,306,000	建 材	99.9 (99.9)	YKKブラジル社へ石材を供給	
Y K K 農 牧 業 社	ブ ラ ジ ル ボンフィーノ・ボリス	R \$ 10,880,000	そ の 他 の 事 業	99.9 (99.9)	当社がコーヒー豆を輸入	
Y K K アルゼンチン社	アルゼンチン ブエノス・アイレス	\$ 0.378	ファスニング	100.0	当 社 が 製 造 す る ファスナー材料等を供給	
YKKホールディング・ヨ ーロッパ社	オ ラ ン ダ スネーク	D.Gl. 105,403,500	そ の 他 の 事 業	100.0	在欧州・アフリカ・中東子会社の管理統轄	
Y K K 英 国 社	イ ギ リ ス ロンドン	£Stg. 1,000,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当 社 が 製 造 す る ファスナー材料等を供給	
Y K K ド イ ツ 社	ド イ ツ フライマール	D M 10,000,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当 社 が 製 造 す る ファスナー材料等を供給	
シュトック・ファスナーズ社	ド イ ツ ヴッペルタール	D M 8,060,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するスナップ・ファ スナー、ボタン材料等を供給	
Y K K フ ラ ン ス 社	フ ラ ン ス スタ	F.Fr 30,000,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当 社 が 製 造 す る ファスナー材料等を供給	
Y K K オーストリア社	オーストリア マルツ	S 60,000,000	ファスニング	100.0	当 社 が 製 造 す る ファスナー材料等を供給	
Y K K イ タ リ ア 社	イ タ リ ア ミラノ	Lit 2,000,000,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当 社 が 製 造 す る ファスナー材料等を供給	
YKKメディテラネオ社	イ タ リ ア アスコリピチェーノ	Lit 22,000,000,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当 社 が 製 造 す る ファスナー材料等を供給	
Y K K ファスナーズ社	イ タ リ ア コロネラ	Lit 9,000,000,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するスナップ・ファ スナー、ボタン材料等を供給	
Y K K ス ペ イ ン 社	ス ペ イ ン パルセロナ	Ptas 300,000,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当 社 が 製 造 す る ファスナー材料等を供給	
Y K K ポルトガル社	ポルトガル アレケンケル	Esc 250,000,000	ファスニング	100.0 (0.1)	当 社 が 製 造 す る ファスナー材料等を供給	
Y K K ギリシャ社	ギリシャ アテネ	D r 690,000,000	ファスニング	100.0 (17.9)	当 社 が 製 造 す る ファスナー材料等を供給	
Y K K トルコ社	トルコ イスタンブール	TL 860,000,000,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当 社 が 製 造 す る ファスナー材料等を供給	
Y K K エジプト社	エジプト エラマダ	US \$ 6,500,000	ファスニング	100.0 (95.0)	当 社 が 製 造 す る ファスナー材料等を供給	
Y K K スワジランド社	スワジランド ムババ	E 4,500,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当 社 が 製 造 す る ファスナー材料等を供給	
大連YKKジッパー社	中 国 大連	US \$ 20,000,000	ファスニング	100.0	当 社 が 製 造 す る ファスナー材料等を供給	
大連YKKファスニング・ブ ロダクツ社	中 国 大連	US \$ 20,000,000	ファスニング	100.0	当 社 が 製 造 す る ファスナー材料等を供給	
大連YKKプレジジョン・ジ ッパ ー 社	中 国 大連	US \$ 10,000,000	ファスニング	100.0	当 社 が 製 造 す る ファスナー材料等を供給	
上海YKKジッパー社	中 国 上海	US \$ 36,000,000	ファスニング	100.0	当 社 が 製 造 す る ファスナー材料等を供給	

名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容	摘要
YKKジッパー深 社	中 深 国	US \$ 50,000,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当 社 が 製 造 す る ファスナー材料等を供給	
Y K K 香 港 社	中 香 国 港	HK \$ 10,900,200	ファスニング	100.0	当 社 が 製 造 す る ファスナー材料等を供給	
Y K K 韓 国 社	韓 ソ ウ 国 爾	W 3,597,290,000	ファスニング	95.0	当 社 が 製 造 す る ファスナー材料等を供給	
Y K K 台 湾 社	台 湾 北	NT \$ 450,000,000	ファスニング	58.6	当 社 が 製 造 す る ファスナー材料等を供給	
YKK ホールディング・ ア ジ ア 社	シ ン ガ ポ ー ル	S \$ 112,200,000	そ の 他 の 事 業	100.0	在 東 南 ア ジ ア 子 会 社 の 管 理 統 轄	
Y K K ベ ト ナ ム 社	ベ ト ナ ム ホ ー チ ミ	US \$ 13,000,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当 社 が 製 造 す る ファスナー材料等を供給	
Y K K タ イ 社	タ バ ン コ イ ク	B 80,000,000	ファスニング	51.8 (51.8)	当 社 が 製 造 す る ファスナー材料等を供給	
YKK インドネシア社	イ ン ド ネ シ ア ジャカルタ	US \$ 6,320,000	ファスニング	69.8 (69.8)	当 社 が 製 造 す る ファスナー材料等を供給	
ジブコ・インドネシア社	イ ン ド ネ シ ア ジャカルタ	US \$ 27,800,000	ファスニング	95.0 (95.0)	当 社 が 製 造 す る ファスナー材料等を供給	
SPジブコ・インドネシア社	イ ン ド ネ シ ア ジャカルタ	US \$ 18,000,000	ファスニング	95.0 (95.0)	当 社 が 製 造 す る ファスナー材料等を供給	
YKKファスコ・インドネシア社	イ ン ド ネ シ ア ジャカルタ	US \$ 7,000,000	ファスニング	95.0 (95.0)	当 社 が 製 造 す る 面ファスナー等を供給	
YKKアルミコ・インドネシア社	イ ン ド ネ シ ア ジャカルタ	US \$ 46,000,000	建 材	93.5 (3.5)	当 社 が 製 造 す る ファスナー材料等を供給	
Y K K イ ン ド 社	イ ン ド ニューデリー	I.Re 1,111,500,000	ファスニング	100.0	当 社 が 製 造 す る ファスナー材料等を供給	
Y K K ス リ ラ ン カ 社	ス リ ラ ン カ コ ロ ン ボ	SL.Re 879,600,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当 社 が 製 造 す る ファスナー材料等を供給(予定)	
YKKアルミニウム・ オーストラリア社	オ ー ス ト ラ リ ア シ ド ニ ー	A \$ 36,925,000	建 材	100.0	当 社 が アルミ地金を輸入	
Y K K G P S ク ー ン ス ラ ン ド 社	オ ー ス ト ラ リ ア ブ リ ス ベ ン	A \$ 11,176,752	そ の 他 の 事 業	100.0 (100.0)	YKKアルミニウム・オーストラリア社へ アルミ精錬用の電力を供給	
(株)ファスニク・21	東 京 都 区 台 東	¥ 160,000,000	ファスニング	69.8 (5.6)	当 社 が 製 造 す る ファスナー製品を供給	
そ の 他 5 8 社						
(持分法適用子会社)						
ファイナベスト社	ス イ ス チューリッヒ	S.Fr 10,000,000	そ の 他 の 事 業	100.0	当 社 と 事 業 に お け る 係 わ り は 無 い	
そ の 他 2 社						
(持分法適用関連会社)						
Y K K フ ィ リ ピ ン 社	フ ィ リ ピ ン マ ニ ラ	P 192,000,000	ファスニング	50.0 (50.0)	当 社 が 製 造 す る ファスナー材料等を供給	
YKKアーキテクチュラル プ ロ ダ ク ツ (株)	東 京 都 区 千 代 田	¥ 1,000,000,000	建 材	12.0 [8.3]	当 社 が 製 造 す る 建 材 製 品 を 供 給	(注) 4
そ の 他 4 社						

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者

または同意している者の所有割合で外数を表示している。

3. 印は、特定子会社である。

4. 有価証券報告書の提出会社である。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成12年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ファスニング	16,755
建材	7,453
その他の事業	2,199
全社(共通)	377
合計	26,784

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

(平成12年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
9,908	39.3	18.8	5,142,972

- (注) 1. 従業員は就業人員である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社は、黒部事業所、四国工場、東北工場及び九州工場の従業員8,967名が加入してワイケイケイ労働組合を組織しており、会社との関係は極めて協動的である。なお、上部団体との関係はない。

国内の連結子会社では、ワイケイケイエンジニアリング(株)、黒部製函(株)、黒部石油販売(株)、(株)エッセン、(株)エムテック、(株)テクナート、ワイケイケイクリーンアンドグリーンサービス(株)、ワイケイケイ警備(株)、(株)ワイケイケイ保険サービスの従業員364人が、当社と同じワイケイケイ労働組合に加入している。

海外の連結子会社では、一部の会社の従業員が業種別労働組合に加入しているが、会社との関係は良好である。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度における内外経済情勢をみると、米国経済は引き続き拡大基調を維持し、欧州経済も順調に景気回復してきており、アジア諸国経済も回復基調が続いた。

一方わが国経済は、政府の積極的な景気対策もあって、企業収益の回復など民間需要を巡る環境は改善を続けているものの、自立的回復のはっきりした動きは依然見られない状態であり、個人消費は、雇用・所得環境に目立った改善が見られない中で、回復感に乏しい状態で推移した。

このような環境のもと、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、損益分岐点の一層の引き下げによる収益力の確保と競争力の強化を最大の課題とし、また積極的な商品開発や海外投資による増販に努めるとともに、当社では執行役員制の導入による事業の専門性に基づく俊敏な対応を行ってきた。当連結会計年度の業績は、海外連結子会社の円換算の影響を受けたものの、連結範囲の見直しなどにより、新たに連結子会社となった会社が21社増加（+43,876百万円）したこともあって、売上高は335,816百万円と前連結会計年度に比べ8,066百万円（+2.5%）の増収となった。また、利益については、営業利益が37,813百万円と前連結会計年度に比べ2,042百万円（+5.7%）、経常利益が35,131百万円と前連結会計年度に比べ5,774百万円（+19.7%）、当期純利益は当連結会計年度より適用した税効果会計による当期分法人税等調整額2,096百万円を加え18,606百万円と前連結会計年度に比べ6,909百万円（+59.1%）の増益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

ファスニング事業

ファスニング事業は、国内市場において前連結会計年度後半からの継続ファッションであるファスナー付き衣料が顕著な増加を示すという追い風に加え、各国大手顧客のアジア地域における活発なグローバル調達に的確な対応をしたこともあって販売を大きく伸ばすことができた。

この結果、売上高は172,497百万円と前連結会計年度に比べ6,435百万円（+3.9%）の増収となり、営業利益は29,204百万円と前連結会計年度に比べ4,025百万円（+16.0%）の増益となった。

建材事業

建材事業は、海外市場が回復傾向を示す反面、国内市場においては、住宅建材部門では若干の回復を示したもののビル建材部門では依然低迷が続くもとの、価格引下げ圧力は極めて強く、当連結会計年度より建築用部材以外の金属・機械・輸送関連分野へ向けて、一般形材販売を強化したものの、売上高は厳しい国内市場環境を反映し154,213百万円と前連結会計年度に比べ3,331百万円（-2.1%）の減収となり、営業利益は9,315百万円と前連結会計年度に比べ5,506百万円（-37.1%）の減益となった。

その他の事業

工機事業が国内建材市場の厳しい実態を反映して、建材加工機械・自動ドアエンジンなどの建材関連商品を中心として伸び悩んだが、その他の事業全体としては、新たに連結子会社となった会社が7社増加したこともあって、売上高は9,105百万円と前連結会計年度に比べ4,963百万円（+119.8%）の増収となったものの、営業利益は4,948百万円と前連結会計年度に比べ24百万円（0.5%）の減益となった。

事業の所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日 本

建材事業では依然低迷する市場環境と激しい価格競争による影響を受けたが、ファスニング事業ではファスナー付き衣料が顕著な増加を示すという市場の追い風もあって大幅な増収となったことに加え、新たに連結子会社となった会社が13社増加したこともあり、売上高は193,196百万円と前連結会計年度に比べ19,840百万円(+11.4%)の増収となったものの、営業利益は22,525百万円と前連結会計年度に比べ783百万円(3.4%)の減益となった。

北 米

ジーンズ分野の伸び悩みに加え円換算の影響もあって、売上高は44,060百万円と前連結会計年度に比べ8,552百万円(16.3%)の減収となり、営業利益は3,177百万円と前連結会計年度に比べ3,735百万円(54.0%)の減益となった。

欧 州

円換算の影響を受け、売上高は26,445百万円と前連結会計年度に比べ7,034百万円(21.0%)の減収となったものの、営業利益は2,748百万円と前連結会計年度に比べ447百万円(+19.4%)の増益となった。

ア ジ ア

円換算の影響を受けたが、各国大手顧客の当地域における活発なグローバル調達に的確に対応した結果、売上高は56,888百万円と前連結会計年度に比べ2,834百万円(+5.2%)の増収となり、営業利益は11,173百万円と前連結会計年度に比べ1,001百万円(+9.8%)の増益となった。

その他の地域

円換算の影響を受けたが、南米地域の景気回復もあって、売上高は15,225百万円と前連結会計年度に比べ979百万円(6.9%)の増収となり、営業利益は2,089百万円と前連結会計年度に比べ858百万円(+69.7%)の増益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、58,089百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、税引後当期純利益(税金等調整前当期純利益 法人税等の支払額)が18,634百万円、減価償却費が36,649百万円などで総額59,710百万円となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、固定資産への投資が41,583百万円、子会社・関連会社化のための投資有価証券取得が12,812百万円などで総額44,337百万円となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、長期借入金の返済が15,864百万円、社債・コマーシャルペーパーの償還が23,732百万円などで総額36,003百万円となった。

(フリーキャッシュ・フロー)

フリーキャッシュ・フローは、18,127百万円となった。

(注) フリーキャッシュ・フローは、以下の計算による。

フリーキャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー - 固定資産の取得による支出

なお、当連結会計年度は連結キャッシュ・フロー計算書の導入初年度であるため、前年同期比較を行っていない。

2. 生産、受注及び販売の状況

当社連結会社（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、その生産、受注及び販売について種類別セグメントごとに開示している。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりである。

なお、生産実績、受注実績については、連結ベースでの作成初年度のため、前連結会計年度との対比を行っていない。

(1) 生産実績

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	生産高
ファスニング	134,494
建材	147,425
その他の事業（工機）	29,806

(注) 1. 上記の金額は、販売価格で表示している。

2. その他の事業は、多種多様な業績があるため工機事業に限って記載している。

(2) 受注実績

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	受注高	受注残高
ファスニング	173,600	8,569
建材	151,278	19,191
その他の事業（工機）	34,395	11,008

(注) 1. 上記の金額は、販売価格で表示している。

2. 建材事業におけるアルミ製錬は、見込み生産を行っているためここには含まない。

3. その他の事業は、多種多様な業績があるため工機事業に限って記載している。

(3) 販売実績

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比（％）	
ファスニング	172,497	+	3.9
建材	154,213	-	2.1
その他の事業	9,105	+	119.8
合計	335,816	+	2.5

(注) 1. 上記の金額は、消費税等抜きで表示している。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

（単位：百万円）

相手先	前連結会計年度 （自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）		当連結会計年度 （自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）	
	販売高	割合（％）	販売高	割合（％）
YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)	130,593	39.8	124,880	37.2

3. 対処すべき課題

今後の経済動向は、米国経済は内需主導で堅調に推移しているものの、過熱気味の株価の状況如何により調整局面に入ることと予想されますが、欧州、アジア諸国はともに景気回復が顕著になると期待されます。一方わが国経済は、企業収益の回復や、設備投資が穏やかながら増加に転じることなどから、緩やかな回復軌道に向かうものと期待されますが、米国経済の動向により予断はできません。

このような見通しのもと、ファスニング事業ではますますグローバルに展開する顧客の要望にきめ細かく応えるべく、グローバルアカウントの拡大強化、新しいサプライチェーンシステムの開発、日本国内でのロジスティック革命などを行い、要求される納期に適合する供給体制を整備してまいります。

建材事業では、国内市場環境は引き続き厳しい状況が予測され、価格引下げ圧力は一段と強まるものと予想されます。このような事態に対処するため、総合営業コストの改善を図る一方、断熱化対応商品の充実、ドア新商品の投入、新色ブラウンのサッシ基本色への追加などの拡販策に傾注してまいります。また海外市場においては、ODA・在外公館の官公庁プロジェクトやその他の大型プロジェクトの受注に向けてグループの総力を結集して取り組むとともに、エマージングマーケットへの調査・開拓・拡販に努めます。

その他の事業における主要な事業である工機事業では、21世紀に向け、選択と集中の推進及び精密加工、高速位置決め、画像処理、解析技術などのコア技術の深耕と要素技術開発に取り組み、事業基盤の変革を目指してまいりましたが、これら保有する精密部品の加工・組立技術・自動化技術などの経営資源を活かして、ファスニング事業、建材事業の市場競争優位に貢献してまいります。

今後も引き続き厳しい環境が続く中、当社では執行役員制を一層強化し、責任体制の明確化、権限の委譲により、スピードをあげてこれら一つ一つを着実に実行してまいります。また、昨今のITを活用したビジネスモデルの変革は、当社グループにとりまして近い将来重要な課題を投げかけてくるものと認識し、遅れることなく取り組んでまいります。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項なし。

5. 研究開発活動

当社グループ（当社及び当社の関係会社）では、「新たな価値を創造する技術の会社」をめざして、日本を核としてUSAグループ、欧州グループ、東アジアグループなど世界6極体制で、日頃より研究開発に取り組んでいる。当期の当社グループ全体の研究開発費は12,523百万円である。当期における主な活動成果は、以下のとおりである。

（1）ファスニング事業

ファスニング事業では、ファスナー分野については、ポリウムゾーンに対応した戦略商品並びにその製造装置の開発を行うとともに、グローバルアカウントに対しては短納期開発による新商品の提供を、また、既存市場に対しては納期短縮のためのシステム開発などを行い、顧客サービスの向上に努めている。USAグループ、欧州グループでは、地域密着型商品開発及び装置開発を実施しており、特にUSAグループにおいては、止水ファスナーの開発やグローバルアカウントに対する新商品提案能力の強化を図り、欧州グループにおいては、水密気密ファスナーなどのリニューアルについてリーダーシップを発揮し開発に取り組んでいる。また、東アジアグループでは、グローバルアカウント対応のスピーディな新商品開発を進めている。

繊維樹脂商品分野では、コア商品の創出をめざして要素技術の深耕を図るとともに連射タイプ面ファスナーのシリーズ展開を、スナップボタン分野では、商品の安心・安全の追求に重点を置いた開発に取り組んできた。当事業に係わる研究開発費は4,384百万円である。

（2）建材事業

建材事業では、国内の厳しい市場動向のもと、商品・商流毎に製造から販売までの一気通貫体制の推進及びコストダウンを主としたテーマを取り上げ、体質強化に取り組んできた。

省エネ断熱効果を追及したエピソード商品（アルミと樹脂の複合窓）の開発や、リサイクルに対応した合成木商品群の展開及びその押出し要素技術の深耕、アルミ合金組織制御技術を駆使した産業用型材分野への進出、更には面材へのガasket自動巻付装置の開発による合理化の追求などがその具体例である。当事業に係わる研究開発費は4,569百万円である。

（3）その他の事業

当社グループの生産プロセスを支える工機事業では、基盤となる材料・表面改質技術、高速・高精度金型技術、高速金属加工技術、MPU応用技術、先端ソフトウェア技術、高速・高精度位置決め技術、電子部品関連技術などの中核技術の深耕を図り、ファスニング事業関連では、新制御方式を搭載した新透明フィルム接着機の開発を行い、品質の向上と生産性の向上に寄与し、また、建材事業関連設備では、複層障子用ライン、エピソード用自動加工機、シャッター雨戸製造設備などの重要設備に関して、エンジニアリングの総合力を発揮している。

当社グループの共通組織である研究開発部門では、主たる事業であるファスニング事業と建材事業への基礎的技術支援と将来の事業の芽となるシーズ開発・新規商品の開発に挑戦している。具体的には建材事業関係では、アルミスラッジ再資源化の一環として自律型調湿材料としての研究や合成木建材の難燃化の研究などに取り組んでおり、ファスニング事業関係では、アンチニッケル対応として白色銅合金の開発やアルミ合金製ファスナーの着色技術の開発などに取り組んでいる。新技術としては通産省プロジェクトである「スーパーメタルの技術開発」にも取り組み、大変良い結果を得ている。また、新分野については精密加工技術を活用し、光通信部品のキーパーツの1つであるジルコニアフェールルの開発・生産に取り組んでおり、更なる射出技術・超精密研削技術などの要素技術の深耕を図り、当社グループ独自の製造技術の構築に取り組んでいる。

その他の事業に係わる研究開発費は3,568百万円である。

第3 設 備 の 状 況

1. 設備投資等の概要

当社連結会社（当社及び連結子会社）では、損益分岐点の一層の引下げによる収益力の確保と競争力の強化を最大の課題とし、当連結会計年度はファスニング事業を中心に全体で411億19百万円の設備投資を実施した。

ファスニング事業においては、当社において黒部事業所樹脂射出ファスナー工場の建て替え、物流及び生産供給体制の整備など、合理化・省力化設備を重点に61億40百万円の設備投資を行った。また、在アジア子会社では各国大手顧客のアジア地域における活発なグローバル調達に対応すべく、合理化・省力化設備に加えて、生産供給体制の整備を中心に48億19百万円の設備投資を行うなど、全体で231億33百万円の設備投資を実施した。

建材事業においては、当社における物流・生産供給体制の整備、富山水橋木質工場第二期工事着手などを含め、新商品開発、公害環境対策、合理化・省力化設備を重点とした設備投資を中心に、全体で106億4百万円の設備投資を実施した。

その他の事業においては、工機事業にて黒部事業所組立工場増設工事の着手など合理化・省力化設備を重点とする19億38百万円を含めて、全体で54億87百万円の設備投資を実施した。

全社においては、当社の全体共通部門にて厚生施設の新設・更新を中心として全体で18億95百万円の設備投資を実施した。

2. 主要な設備の状況

当社連結会社（当社及び連結子会社）の当連結会計年度末における設備の事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりである。

在外子会社については、これを地域ごとに分けている。

(1) 提出会社

(平成12年3月31日現在)

セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格(百万円)						従業員数 (名)	摘要
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地	土地面積 (千㎡)	その他	合計		
ファスニング	製造 設備等	11,432 [-]	12,399 [30]	1,114 [-]	420 [-]	1,099 [-]	26,046 [30]	2,236	
建 材	製造 設備等	35,791 [-]	22,340 [-]	15,563 [-]	< 4> 2,608 [-]	4,865 [-]	78,560 [-]	5,768	
そ の 他 の 事 業	そ の 他 設 備	2,716 [-]	3,608 [-]	580 [-]	114 [-]	1,400 [-]	8,306 [-]	1,527	
小 計		49,939 [-]	38,347 [30]	17,257 [-]	< 4> 3,142 [-]	7,364 [-]	112,912 [30]	9,531	
消 去 又 は 全 社	そ の 他 設 備	34,080 [18,990]	1,608 [417]	12,464 [2,768]	< 75> 1,151 [527]	1,178 [59]	49,332 [22,234]	377	
合 計		84,021 [18,990]	39,957 [448]	29,723 [2,768]	< 80> 4,294 [527]	8,543 [59]	162,245 [22,265]	9,908	

- (注) 1. 帳簿価格「その他」は車両、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等は含まない。
 2. < >内の数字は貸借中のもので外数である。
 3. []内の数字は貸借中のもので内数である。

(2) 国内子会社

(平成12年3月31日現在)

会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格(百万円)						従業員数(名)	摘要
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	土地面積(千㎡)	その他	合計		
㈱ファスニング 他ファスニング事業4社	ファスニング	その他設備	720	662	1,344	142	168	2,895	673	
㈱ワイケイケイ保険サービス 他その他の事業14社	その他の事業	その他設備	17,753 [14,133]	632	29,567 [21,451]	738 [597]	148	48,102	449	
合計			18,473 [14,133]	1,295	30,912 [21,451]	880 [597]	316	50,997	1,122	

(注) 1. 帳簿価格「その他」は車両、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等は含まない。

2. []内の数字は賃貸中のもので内数である。

(3) 在外子会社

(平成12年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格(百万円)						従業員数(名)	摘要
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	土地面積(千㎡)	その他	合計		
YKK U.S.A社(アメリカ) 他北米地域3社	ファスニング	製造設備等	6,303	11,402	878	2,667	822	19,407	2,499	
YKK AP アメリカ社(アメリカ) 他北米地域2社	建材	製造設備等	1,751	2,282	208	810	680	4,923	456	
YKK コーポレーション・オブ・アメリカ (アメリカ)	その他の事業	その他設備	107	294	12	0	13	428	31	
YKK 英国社(イギリス) 他欧州地域19社	ファスニング	製造設備等	4,336	5,354	614	662	1,375	11,680	2,307	
YKKホルディング・ヨーロッパ社(オランダ) 他欧州地域1社	その他の事業	その他設備	0	3	0	0	83	86	33	
YKK 香港社(中国) 他アジア地域23社	ファスニング	製造設備等	11,696	16,545	2,613	805	4,091	34,946	7,299	
YKK アルミコ・インドネシア社(インドネシア) 他アジア地域3社	建材	製造設備等	475	465	454	179	100	1,496	975	
YKK ホルディング・アジア社(シンガポール) 他アジア地域3社	その他の事業	その他設備	0	29	471	9	4,534	5,034	27	
YKK フラシル社(フラシル) 他その他の地域18社	ファスニング	製造設備等	2,804	3,084	843	1,332	818	7,550	1,741	
YKK フラシル社(フラシル) 他その他の地域3社	建材	製造設備等	1,418	2,766	449	1,334	141	4,775	254	
YKK 農牧業社(フラシル) 他その他の地域1社	その他の事業	製造設備等	709	189	397	109,082	244	1,541	132	
合計		その他設備	29,603	42,418	6,943	116,880	12,905	91,871	15,754	

(注) 1. 帳簿価格「その他」は車両、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。

2. この帳簿価格には、当社製機械・工具の未実現利益を含む。

3. 設備の新設、除却等の計画

当社連結会社（当社及び連結子会社）の事業の種類別セグメントにおける設備計画の状況は、次のとおりである。

在外子会社については、それを地域ごとに分けている。

設備計画額は、有形固定資産ベースの数値である。

(1) 提出会社

（単位：百万円）

セグメントの名称	計 画 額	資金調達方法
ファスニング	8,092	自己資金及びデット・ファイナンス
建 材	9,872	同 上
そ の 他 の 事 業	2,586	同 上
小 計	20,550	同 上
消 去 又 は 全 社	2,627	同 上
合 計	23,178	同 上

(2) 国内子会社

（単位：百万円）

会 社 名	セグメントの名称	計 画 額	資金調達方法
(株) ファスニング 21 他 ファスニング事業 4 社	ファスニング	314	自己資金及びデット・ファイナンス
(株) ワイケイケイ保険サービス 他 その他の事業 14 社	その他の事業	162	同 上
合 計		476	同 上

(3) 在 外 子 会 社

(単位：百万円)

事業所名(所在地)	セグメントの名称	計 画 額	資金調達方法
Y K K U . S . A 社 (ア メ リ カ) 他 北 米 地 域 3 社	ファスニング	4,850	自己資金及びデット・ファイナンス
Y K K A P ア メ リ カ 社 (ア メ リ カ) 他 北 米 地 域 2 社	建 材	550	同 上
Y K K コーポレーション・オブ・アメリカ(アメリカ)	その他の事業	22	同 上
Y K K 英 国 社 (イ キ ン ズ) 他 欧 州 地 域 19 社	ファスニング	3,919	同 上
Y K K ホールディング・ヨーロッパ社(オランダ) 他 欧 州 地 域 1 社	その他の事業	0	同 上
Y K K 香 港 社 (中 国) 他 ア ジ ア 地 域 2 3 社	ファスニング	15,072	同 上
Y K K アルミコ・インドネシア社(インドネシア) 他 ア ジ ア 地 域 3 社	建 材	1,234	同 上
Y K K ホールディング・アジア社(シンガポール) 他 ア ジ ア 地 域 3 社	その他の事業	17	同 上
Y K K フラシール社(フラシール) 他 その他の地域 1 8 社	ファスニング	2,376	同 上
Y K K フラシール社(フラシール) 他 その他の地域 3 社	建 材	77	同 上
Y K K 農 牧 業 社 (フ ラ シ ー ル) 他 その他の地域 1 社	その他の事業	29	同 上
合 計		28,146	同 上

(注) 1. 上記の金額は、消費税等抜きで表示している。

2. 経常的な設備の更新のための売却を除き、重要な設備の売却の計画はない。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	4,260,000 株	
計	4,260,000	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成12年 3月31日)	提出日現在 (平成12年 6月 日)		
	記名式額面株式 (券面額10,000円)	普通株式	1,066,746 株	同 左	非 上 場 非 登 録	議決権を有している。
	計		1,066,746	同 左		

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘要
	増減数	残 高	増減額	残 高	増減額	残 高	
平成11年3月2日	株 506,746	株 1,066,746	百万円 5,067	百万円 10,667	百万円 4,053	百万円 4,088	株主割当 有償 1 : 1 発行価格 18,000円 資本組入額 10,000円

(3) 所有者別状況

(平成 12年 3月 31日現在)

区分	株 式 の 状 況							端株の状況
	政府及び 地方公共団体 人	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数		5	2	75	30 (27)	3,136	3,248	
所有株式数	株	72,848	290	290,258	26,368 (3,230)	676,982	1,066,746	
割 合	%	6.83	0.03	27.21	2.47 (0.30)	63.46	100	

(4) 大株主の状況

(平成 12年 3月 31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
(有) 吉 田 興 産	富山県黒部市吉田200	189,566 株	17.77 %
YKK恒友会(従業員持株会)	東京都千代田区神田和泉町1 YKK(株)総務部内	135,612	12.71
吉 田 不 動 産 (株)	東京都千代田区神田和泉町1	72,000	6.75
吉 田 政 裕	東京都渋谷区代々木5-45-12	51,008	4.78
(株) 日 本 興 業 銀 行	東京都千代田区丸の内1-3-3	32,000	3.00
(株) 北 陸 銀 行	富山県富山市堤町通り1-2-26	32,000	3.00
WYE-YOSHI HOLDING C O R P O R A T I O N	カナダ国ケベック州セネビル サンセット通り	20,438	1.92
吉 田 隆 久	富山県魚津市大光寺380	19,760	1.85
吉 田 忠 裕	神奈川県藤沢市鵜沼桜が岡1 17 27	14,810	1.39
YKKアーキテクチュラル プロダクツ株式会社	東京都千代田区神田和泉町1	13,014	1.22
計		580,208	54.39

(5) 議決権の状況

(平成 12年 3月 31日現在)

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		端 株 数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
	株	株	株 1,066,746	株	

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	計						

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項なし。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係わる自己株式の取得等の状況]

(1) 前授権期間における自己株式の取得等の状況

該当事項なし。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係わる授権状況

該当事項なし。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係わる自己株式の買受け等の状況]

(1) 前授権期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項なし。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係わる授権状況

該当事項なし。

3. 配 当 政 策

当社は、創業間もない頃から従業員持株制度を導入し、株主への継続的な安定配当を図るとともに、内部留保を充実して再投資をすることにより将来に備えてきた。

このような方針に基づき、当期の配当については、一株当たり1,800円を実施した。

内部留保資金については、今後の事業展開に備えて、企業体質の充実を図るための研究開発投資、設備投資、子会社投資などに充当する予定である。

4. 株 価 の 推 移

非公開につき該当なし。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
代表取締役 会長兼社長	吉 田 忠 裕 (昭和22年1月5日生)	昭和47年8月 当社入社 昭和53年6月 当社取締役 昭和55年6月 当社専務取締役 昭和60年6月 当社取締役副社長 昭和61年9月 当社代表取締役副社長 平成2年4月 YKKアーキテクチュラルプロダクツ株式会社 代表取締役社長(現任) 平成5年7月 当社代表取締役社長 平成11年6月 当社代表取締役会長兼社長(現任)	14,810
代表取締役 副 会 長	西 崎 誠 次 郎 (昭和6年4月2日生)	昭和29年4月 当社入社 昭和53年6月 当社取締役 昭和55年6月 当社常務取締役 昭和60年6月 当社専務取締役 平成2年12月 当社ファスナー事業本部長 平成5年7月 当社代表取締役副社長 平成5年10月 当社事業部門担当 平成11年6月 当社代表取締役副会長(現任)	1,008
代表取締役 副 会 長	村 井 正 義 (昭和7年3月30日生)	昭和29年4月 当社入社 昭和53年6月 当社取締役 昭和55年6月 当社常務取締役 昭和60年6月 当社専務取締役 平成5年7月 当社代表取締役副社長 平成5年10月 当社管理部門担当 平成7年6月 当社研究開発本部長 平成11年6月 当社代表取締役副会長(現任)	530
取 締 役	北 野 芳 則 (昭和12年7月9日生)	昭和35年3月 当社入社 平成元年11月 当社建材製造事業部副事業部長 平成2年6月 当社常務取締役 平成4年4月 当社建材製造事業本部長(現任) 平成4年6月 当社専務取締役 平成9年7月 当社取締役副社長 平成11年6月 当社取締役(現任) 当社副社長(現任)	204
取 締 役	島 倉 敏 夫 (昭和9年3月26日生)	昭和32年2月 当社入社 昭和59年6月 当社取締役 昭和60年6月 当社常務取締役 平成4年4月 当社黒部事業所副事業所長 平成5年10月 当社専務取締役 平成10年6月 当社黒部事業所長 平成11年6月 当社取締役(現任)	568
取 締 役	渡 邊 義 明 (昭和12年11月3日生)	昭和36年3月 当社入社 平成2年6月 当社取締役 平成5年10月 当社常務取締役 当社ファスナー事業本部長(現ファスニング事業本部長)(現任)兼 ファスナー国際事業部長 平成9年7月 当社専務取締役 平成10年4月 当社ファスニング事業本部 ファスナー事業部長 平成11年6月 当社取締役(現任) 当社副社長(現任)	76

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役	田家清 (昭和12年4月21日生)	昭和36年3月 当社入社 平成3年8月 当社工機事業本部副本部長 兼 営業部長 平成4年6月 当社取締役 当社工機事業本部長(現任) 平成5年10月 当社常務取締役 平成9年7月 当社専務取締役 平成10年6月 当社黒部事業所副事業所長 平成11年6月 当社取締役(現任) 当社副社長(現任)	千株 182
取締役	森野泰夫 (昭和12年12月11日生)	昭和36年3月 当社入社 昭和63年6月 当社取締役 平成3年5月 当社人事部長 平成5年10月 当社常務取締役 平成7年4月 当社総務部長 平成11年6月 当社取締役(現任) 当社上席常務黒部事業所長(現任)	166
常勤監査役	斉藤雄一 (昭和17年3月31日生)	昭和39年4月 当社入社 平成3年5月 当社黒部総務部長 平成4年7月 当社経理部長 平成6年4月 YKKアーキテクチュラルプロダクツ株式会社 監査役 平成9年6月 当社常勤監査役(現任)	94
常勤監査役	鈴木勇 (昭和12年9月18日生)	昭和35年3月 当社入社 昭和58年6月 当社常勤監査役 昭和59年6月 当社取締役 昭和61年3月 吉田ブラジル社社長 平成2年6月 当社取締役 当社財務部長 平成5年4月 YKKブラジル社社長 平成6年8月 YKKブラジル社会長 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	144
監査役	森岡政治 (昭和6年5月12日生)	昭和29年4月 大蔵省入省 昭和52年3月 富山県副知事 昭和54年7月 世界銀行日本政府代表理事 平成3年6月 株式会社北陸銀行取締役副頭取 平成7年4月 弁護士登録(現職) 平成9年6月 当社監査役(現任)	-
監査役	増本健 (昭和7年6月13日生)	昭和46年4月 東北大学教授 平成元年4月 東北大学金属材料研究所所長 平成8年3月 東北大学名誉教授 平成8年4月 (財)電気磁気材料研究所所長(現任) 平成10年6月 当社監査役(現任)	-
合計			17,782

(注) 森岡政治氏、増本 健氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第64期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第65期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)及び第64期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については太田昭和監査法人、並びに当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第65期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受けている。なお、従来から当社の財務諸表監査を行っている太田昭和監査法人は、平成12年4月1日にセンチュリー監査法人と合併し、名称を監査法人太田昭和センチュリーとしている。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてある。ただし、前事業年度の財務諸表に係わる監査報告書は連結財務諸表に係わる監査報告書と同一の監査報告書で監査証明が行われているため、当連結会計年度の連結財務諸表に係わる監査報告書の前に掲げてある。

監 査 報 告 書

ワイケイケイ株式会社
(商号 Y K K株式会社)

代表取締役社長 吉 田 忠 裕 殿

平成11年 6月29日

太 田 昭 和 監 査 法 人

代表社員

関与社員 公認会計士

大沼長清

代表社員

関与社員 公認会計士

田口茂雄

代表社員

関与社員 公認会計士

四月朔日丈範

関与社員

公認会計士

松村篤樹

富山市宝町一丁目3番10号 安田生命富山駅前ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられているワイケイケイ株式会社（商号 Y K K株式会社）の平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がワイケイケイ株式会社（商号 Y K K株式会社）の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がワイケイケイ株式会社（商号 Y K K株式会社）及び連結子会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上


監 査 報 告 書


平成12年6月29日

ワイケイケイ株式会社
(商号 YKK 株式会社)
代表取締役社長 吉田 忠裕 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 田口 茂雄 

代表社員 公認会計士 四月朔日 丈範 

関与社員 公認会計士 松村 篤樹 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイケイケイ株式会社（商号 YKK 株式会社）の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がワイケイケイ株式会社（商号 YKK 株式会社）及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表における基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		87,051			58,630	
2. 受取手形及び売掛金 1		81,137			87,367	
3. 有価証券		8,543			9,042	
4. たな卸資産		68,727			70,994	
5. 繰延税金資産					3,688	
6. 短期貸付金		31,886			22,457	
7. その他		8,419			9,323	
貸倒引当金		1,601			1,258	
流動資産合計		284,164	44.6		260,246	39.4
固定資産						
(1) 有形固定資産 4						
1. 建物及び構築物	243,104			284,292		
減価償却累計額	122,010	121,094		152,198	132,094	
2. 機械装置及び運搬具	356,818			356,787		
減価償却累計額	274,844	81,974		279,802	76,985	
3. 土地		38,747			67,579	
4. 建設仮勘定		8,611			12,328	
5. その他	47,938			50,047		
減価償却累計額	38,179	9,759		40,718	9,328	
有形固定資産合計		260,187	40.8		298,315	45.2
(2) 無形固定資産						
1. 営業権		689			433	
2. 連結調整勘定					5,630	
3. その他		2,462			2,957	
無形固定資産合計		3,151	0.5		9,022	1.4
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券 2, 4		16,212			22,661	
2. 長期貸付金		39,558			16	
3. 繰延税金資産					18,748	
4. その他		13,540			12,611	
貸倒引当金		608			29	
投資その他の資産合計		68,703	10.8		54,009	8.2
固定資産合計		332,042	52.1		361,347	54.8
為替換算調整勘定		20,927	3.3		38,586	5.8
資産合計		637,133	100.0		660,180	100.0

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(負債の部)			%			%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	38,749			47,801		
2. 短期借入金 4	48,769			47,568		
3. 一年内返済予定の 長期借入金 4	10,044			10,789		
4. コマーシャル・ペーパー	3,000					
5. 一年以内償還予定の社債	10,697					
6. 未払法人税等	6,203			6,665		
7. 繰延税金負債				18		
8. 賞与引当金	6,470			6,826		
9. 従業員等預り金	21,673			22,778		
10. その他	23,067			20,965		
流動負債合計	168,676	26.5		163,414	24.8	
固定負債						
1. 社債	46,513			45,727		
2. 長期借入金 4	50,141			34,362		
3. 繰延税金負債				3,432		
4. 退職給与引当金 3	48,682			53,289		
5. その他	3,818			3,475		
固定負債合計	149,156	23.4		140,287	21.2	
負債合計		317,832	49.9		303,701	46.0
(少数株主持分)						
少数株主持分		8,291	1.3		15,990	2.4
(資本の部)						
資本金		10,667			10,667	
資本準備金		4,088			4,088	
連結剰余金		296,253			330,939	
		311,009	48.8		345,694	52.4
子会社の所有する親会社株式					5,207	0.8
資本合計		311,009	48.8		340,487	51.6
負債、少数株主持分及び資本合計		637,133	100.0		660,180	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高		327,750	100.0		335,816	100.0
売 上 原 価 5		224,368	68.5		224,870	67.0
売 上 総 利 益		103,381	31.5		110,946	33.0
販売費及び一般管理費 1,5		67,609	20.6		73,132	21.8
営 業 利 益		35,771	10.9		37,813	11.2
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	4,549			1,868		
2. 受 取 配 当 金	71			104		
3. 固 定 資 産 貸 与 料	3,324			3,764		
4. 雑 収 入	3,329	11,274	3.4	3,272	9,009	2.7
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	6,730			5,792		
2. 社 債 発 行 費	54			48		
3. 貸 与 資 産 減 価 償 却 費	2,067			1,966		
4. 為 替 差 損	3,860			1,359		
5. 持分法による投資損失	209			73		
6. 雑 損 失	4,766	17,689	5.4	2,452	11,692	3.4
経 常 利 益		29,357	8.9		35,131	10.5
特 別 利 益						
1. 前 期 損 益 修 正 益	7			190		
2. 固 定 資 産 売 却 益 2	222			644		
3. そ の 他	251	481	0.1	500	1,334	0.4
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損 3	47			970		
2. 固 定 資 産 除 却 損 4	1,414			2,128		
3. そ の 他	783	2,245	0.7	931	4,031	1.2
税金等調整前当期純利益		27,593	8.4		32,435	9.7
法人税、住民税及び事業税		14,401	4.4	13,899		
法人税等調整額				2,096	11,803	3.6
少数株主利益		1,493	0.5		2,024	0.6
当 期 純 利 益		11,697	3.6		18,606	5.5

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高			296,253	
1. その他の剰余金期首残高	284,160			
2. 利益準備金期首残高	1,400			
3. 過年度税効果調整額		285,560	15,553	311,807
連結剰余金増加高				
1. 連結子会社増加に伴う 剰余金増加高			189	
2. 持分法適用会社増加に 伴う剰余金増加高			1,160	
3. 在外子会社の資産 再評価に係る増加高	306	306	314	1,664
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	1,008		1,013	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	161 (4)		125 (3)	
3. 連結子会社減少に伴う 剰余金減少高	141	1,311		1,139
当期純利益		11,697		18,606
連結剰余金期末残高		296,253		330,939

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前当期純利益	32,435
2. 減価償却費	36,649
3. 連結調整勘定償却額	440
4. 貸倒引当金の減少額	-933
5. 退職給与引当金の増加額	2,509
6. 受取利息及び受取配当金	-1,973
7. 支払利息	5,792
8. 持分法による投資損失	73
9. 有形固定資産除却損	1,746
10. 有形固定資産売却損	326
11. 売上債権の増加額	-5,782
12. たな卸資産の増加額	-5,746
13. 仕入債務の増加額	9,312
14. その他	2,546
小 計	77,396
15. 利息及び配当金の受取額	2,025
16. 利息の支払額	-5,911
17. 法人税等の支払額	-13,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期貸付金の純増加額	-512
2. 定期預金の預入による支出	-4,644
3. 定期預金の払戻による収入	8,360
4. 有価証券の取得による支出	-4,730
5. 有価証券の償還・売却による収入	4,082
6. 有形固定資産の取得による支出	-40,511
7. 有形固定資産の売却による収入	4,528
8. 無形固定資産の取得による支出	-1,071
9. 無形固定資産の売却による収入	555
10. 投資有価証券の取得による支出	-2,187
11. 投資有価証券の売却による収入	17
12. 連結子会社株式の追加取得による支出	-572
13. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-7,850
14. 長期貸付による支出	-150
15. 長期貸付金の回収による収入	349
投資活動によるキャッシュ・フロー	-44,337

科 目	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純減少額	-6,645
2. 長期借入れによる収入	1,980
3. 長期借入金の返済による支出	-15,864
4. 社債の発行による収入	10,000
5. 社債の償還による支出	-20,732
6. コマーシャル・ペーパーの償還による支出	-3,000
7. 少数株主への株式の発行による収入	135
8. 配当金の支払額	-1,014
9. 少数株主への配当金の支払額	-861
財務活動によるキャッシュ・フロー	-36,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	-4,031
現金及び現金同等物の減少額	-24,662
現金及び現金同等物の期首残高	81,772
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	979
現金及び現金同等物の期末残高	58,089

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する記載事項</p> <p>(1) 連結子会社.....85社 連結子会社名は「第6 企業集団等の状況」の「2(4) 連結子会社の状況」に記載している。 新設により増加した連結子会社..... 4社 ユニバーサル・ファスナーズ・メキシコ社、大連YKKプレジジョン・ジッパー社、YKK東南アジア社、YKKベトナム社 当連結会計年度中に子会社になったことにより連結した連結子会社..... 2社 ソミプラス社、YKK韓国社 重要性が増加したことにより連結した連結子会社..... 3社 YKKチリ社、YKKディベロップメント・ヤンゴン社、第一開発(株)</p> <p>(2) 非連結子会社..... 4社 YKKファイナンス・オランダ社、ファイナベスト社、YKKジッパー・エジプト社、(株)ワイケイケイファイナンス 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は次のとおりである。 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社.....14社 非連結子会社 3社 YKKファイナンス・オランダ社、ファイナベスト社、(株)ワイケイケイファイナンス 関連会社 11社 YKK西インド社、マラヤン・ジップス社、YKKフィリピン社、チェリー・リアリティ社、YKKタイ社、YKKオーストラリア社、YKKフィジー社、(株)ファスニング21、日本ノーション工業(株)、(株)ワイケイケイ保険サービス、(株)ワイケイケイツーリスト</p>	<p>1. 連結の範囲に関する記載事項</p> <p>関係会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>(1) 連結子会社.....104社 新設により増加した連結子会社..... 4社 大連YKK AP社、YKK AP 香港社、YKKスリランカ社、ワイケイケイナップファスナー社 当連結会計年度中に持株比率が増加したことにより連結した連結子会社..... 2社 YKKタイ社、(株)ファスニング21 当連結会計年度中に新たに株式を取得したことにより連結した連結子会社..... 2社 スコーピル・ジャパン(株)、三進興産(株) 財務諸表等規則の改正に伴い、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められるため、当連結会計年度から連結した連結子会社.....13社 YKK西インド社、名古屋ファスナー香港社、YKKオーストラリア社、YKKフィジー社、名古屋ファスナー販売(株)、日本ノーション工業(株)、吉田不動産(株)、(株)ワイケイケイツーリスト、(株)ワイケイケイ保険サービス、ワイケイケイエンジニアリング(株)、黒部製函(株)、黒部石油販売(株)、カフェ・ボンフィーノ(株)</p> <p>(2) 非連結子会社..... 7社 YKKファイナンス・オランダ社、ファイナベスト社、YKKジッパー・エジプト社、芙蓉ファスナー香港社、Y2Kホールディング社、YKKトレーディング・バンコック社、(株)ワイケイケイファイナンス 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は次のとおりである。 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。 なお、YKKソウル社はYKK韓国社に、YKKホールディング・オランダ社はYKKホールディング・ヨーロッパ社にそれぞれ吸収合併された。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社..... 9社 非連結子会社 3社 YKKファイナンス・オランダ社、ファイナベスト社、(株)ワイケイケイファイナンス 関連会社 6社 マラヤン・ジップス社、YKKフィリピン社、YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)、大阪ファスナー販売(株)、西部ファスナー(株)、東部ファスナー(株) なお、大阪ファスナー販売(株)、西部ファスナー(株)、東部ファスナー(株)は当連結会計年度中に新たに株式を取得したことにより、YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)は財務諸表等規則の改正に伴い、影響力基準の適用により当連結会計年度から持分法適用会社となった。</p>

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)																								
<p>(2) 持分法非適用会社..... 2社 非連結子会社 1社 YKKジッパー・エジプト社 関連会社 1社 YKKトレーディング・バンコック社 持分法を適用していない上記2社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。 なお、吉田石材鋳業社はYKKブラジル社に、芙蓉ファスナー(株)は(株)ファスニング21にそれぞれ吸収合併された。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちワイケイケイ六甲(株)、(株)エッセン、(株)エムテック、(株)テクナート、ワイケイケイ警備(株)の事業年度の末日は3月31日であり、その他の連結子会社の事業年度の末日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたり連結子会社は全て、確定決算財務諸表を使用しているが、事業年度の末日が12月31日の連結子会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a) 投資有価証券： 取引所の相場 移動平均法による低価格のある有価証券…(洗替え方式) なお、低価格法の適用に当たっては、従来、切放し法によっていたが、平成10年度の法人税法改正に伴い、当期から洗替え方式に変更した。この変更による連結財務諸表への影響額は無い。 その他の有価証券…移動平均法による原価格 b) たな卸資産： 親会社は、移動平均法に基づく原価格を採用しており、連結子会社は、下表のとおりである。総平均法ないし移動平均法に基づく原価格以外の評価方法を採用している連結子会社の期末たな卸資産額は総額の約50%である。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>総平均法ないし移動平均法</th> <th>先入先出法</th> <th>後入先出法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原 価 法</td> <td style="text-align: center;">24社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低 価 法</td> <td style="text-align: center;">35社</td> <td style="text-align: center;">23社</td> <td style="text-align: center;">2社</td> </tr> </tbody> </table>		総平均法ないし移動平均法	先入先出法	後入先出法	原 価 法	24社			低 価 法	35社	23社	2社	<p>(2) 持分法非適用会社..... 5社 非連結子会社 4社 YKKジッパー・エジプト社、芙蓉ファスナー香港社、Y2Kホールディング社、YKKトレーディング・バンコック社 関連会社 1社 LYフィリピン社 持分法を適用していない上記5社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちファスニング21、日本ノーション工業(株)、名古屋ファスナー販売(株)の事業年度の末日は1月31日、ワイケイケイ六甲(株)、(株)エッセン、(株)エムテック、(株)テクナート、ワイケイケイ警備(株)の事業年度の末日は3月31日であり、その他の連結子会社の事業年度の末日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたり連結子会社は全て、確定決算財務諸表を使用しているが、事業年度の末日が12月31日及び1月31日の連結子会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a) 投資有価証券： 取引所の相場 移動平均法による低価格のある有価証券…(洗替え方式) その他の有価証券…移動平均法による原価格 b) たな卸資産： 当社は、移動平均法に基づく原価格を採用しており、連結子会社は、下表のとおりである。総平均法ないし移動平均法に基づく原価格以外の評価方法を採用している連結子会社の期末たな卸資産額は総額の46%である。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>総平均法ないし移動平均法</th> <th>先入先出法</th> <th>後入先出法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原 価 法</td> <td style="text-align: center;">39社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低 価 法</td> <td style="text-align: center;">41社</td> <td style="text-align: center;">21社</td> <td style="text-align: center;">3社</td> </tr> </tbody> </table>		総平均法ないし移動平均法	先入先出法	後入先出法	原 価 法	39社			低 価 法	41社	21社	3社
	総平均法ないし移動平均法	先入先出法	後入先出法																						
原 価 法	24社																								
低 価 法	35社	23社	2社																						
	総平均法ないし移動平均法	先入先出法	後入先出法																						
原 価 法	39社																								
低 価 法	41社	21社	3社																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 親会社と10連結子会社は定率法を、71連結子会社は定額法を採用している。残り3連結子会社は、資産の種類毎に定率法と定額法を併用している。 ただし、親会社と7連結子会社は、平成10年度の法人税法改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法に規定する定額法を採用している。 この変更に伴い、減価償却費は98百万円少なく、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ91百万円多く計上されている。 また、建物（附属設備を除く）の耐用年数についても、同上法人税法改正による耐用年数の短縮に合せて改定した。 この変更に伴い、減価償却費は579百万円多く、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ533百万円少なく計上されている。なお、定額法により償却されている期末有形固定資産総額は取得価額基準にして約27%である。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金： 債権の貸倒れによる損失に備えるため、親会社及び国内連結子会社は法人税法に規定する繰入率による限度額その他、債権の回収可能性を個別に検討して計上しており、在外連結子会社では債権の内容を吟味し、必要額を計上している。</p> <p>b) 賞与引当金： 親会社及び国内連結子会社では、従来、法人税法に規定する損金算入限度相当額（支給対象期間基準）を計上していたが、平成10年度の法人税法改正に伴い、当期から支給見込み額のうち当期の負担額を計上する方法に変更した。なお、この変更による影響額については軽微である。</p> <p>c) 退職給与引当金： 親会社及び国内連結子会社では全従業員が期末に自己都合退職した場合の要支給額の全額を計上している。在外61連結子会社にはその制度はなく、16連結子会社については、会社の規定に基づき計上している。 また、親会社では、期末において全役員が退任した場合の会社の規定による要支給額の全額を計上している。 なお親会社及び国内連結子会社では退職金制度のほかに、厚生年金基金制度を採用しており、19連結子会社では、それぞれの会社の定める年金制度を採用している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 当社と21連結子会社は定率法を、80連結子会社は定額法を採用している。残り3連結子会社は、資産の種類毎に定率法と定額法を併用している。 ただし、当社と20連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法に規定する定額法を採用している。なお、定額法により償却されている期末有形固定資産総額は取得価額基準にして約24%である。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金： 同 左</p> <p>b) 賞与引当金： 当社及び国内連結子会社では、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>c) 退職給与引当金： 当社及び国内連結子会社では全従業員が期末に自己都合退職した場合の要支給額の全額を計上している。在外86連結子会社にはその制度はなく、17連結子会社については、会社の規定に基づき計上している。 また、当社では、期末において全役員が退任した場合の会社の規定による要支給額の全額を計上している。 なお当社及び17国内連結子会社では退職金制度のほかに、厚生年金基金制度を採用しており、22連結子会社では、それぞれの会社の定める年金制度を採用している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>(5) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(6) その他 在外連結子会社が採用している会計基準は、それぞれの国で一般に公正妥当と認められている基準によっており、9連結子会社ではその属する国の法律に基づいて資産再評価を実施し、その結果得られた再評価益はその他の剰余金に含めている。</p> <p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項</p> <p>(1) 親会社等の投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっている。</p> <p>(2) 投資勘定と資本勘定との相殺消去にあたり生じた消去差額の処理は、 イ. その差額を原因分析した結果、営業権へ振替えられた金額については、連結子会社の所在地国の会計慣行に従って、発生日を含む連結年度より10年間ないし15年間で均等償却している。 ロ. その他の差額は連結調整勘定としているが、その金額が僅少であるため、発生会計年度において全額償却している。</p> <p>6. 未実現損益の消去に関する事項</p> <p>(1) 少数株主が存在する連結子会社から取得した資産に含まれる未実現損益は全額消去し、その額が僅少であるので全額を親会社負担としている。</p> <p>(2) 減価償却資産に含まれる未実現利益の消去に伴い減価償却費の修正を行っている。</p> <p>(3) 連結会社間のたな卸資産の取引において、時価の低落を反映している未実現損失は消去していない。</p> <p>(4) 持分法を適用した関連会社も連結子会社と同様の手続きを行っている。</p> <p>7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社等の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)による方法により換算している。</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の資本準備金及び利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を、「その他の剰余金」に含めている。</p>	<p>(5) 消費税等の会計処理の方法 同 左</p> <p>(6) その他 在外連結子会社が採用している会計基準は、それぞれの国で一般に公正妥当と認められている基準によっており、9連結子会社ではその属する国の法律に基づいて資産再評価を実施し、その結果得られた再評価益は連結剰余金に含めている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っている。ただし、金額の僅少であるものは、発生会計年度において全額償却している。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>
<p>9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は行っていない。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において独立掲記していた「機械及び装置」(当連結会計年度80,484百万円)及び「運搬具」(当連結会計年度1,490百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「機械装置及び運搬具」に表示科目を統合している。 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた未払事業税等(当連結会計年度1,031百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「未払法人税等」に含めて表示している。 前連結会計年度において独立掲記していた「利益準備金」(当連結会計年度1,400百万円)及び「その他の剰余金」(当連結会計年度294,853百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」として表示している。 前連結会計年度において独立掲記していた「長期前払費用」(当連結会計年度4,364百万円)は、資産総額の5/100以下であるため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。 前連結会計年度において独立掲記していた「未払費用」(当連結会計年度7,114百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計の5/100以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示している。 <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において独立掲記していた「受取利息及び割引料」(当連結会計年度4,459百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「受取利息」に表示科目を変更している。 前連結会計年度において独立掲記していた「支払利息及び割引料」(当連結会計年度6,730百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「支払利息」に表示科目を変更している。 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益からの減算項目として独立掲記していた「少数株主持分への振替利益」(当連結会計年度1,493百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「少数株主利益」として表示している。 前連結会計年度において独立掲記していた「機械装置等売却損除却損」(当連結会計年度1,461百万円)は、当連結会計年度から「固定資産売却損」と「固定資産除却損」とに区分掲記することに変更した。 <p>(連結剰余金計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度においては、「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載していたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載している。 	

追 加 情 報

<p>前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において負債の部の末尾に独立掲記していた「少数株主持分」(当連結会計年度8,291百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては負債の部と資本の部の間に独立掲記している。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」に含めていた「事業税」(当連結会計年度2,021百万円)及び「法人税及び住民税」(当連結会計年度12,380百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」として表示している。</p> <p>2. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への減算項目として独立掲記していた「連結調整勘定償却(減算)」(当連結会計年度232百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、「販売費及び一般管理費」に含めて表示している。</p> <p>3. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への加算項目として独立掲記していた「持分法による投資利益」は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては営業外費用の「持分法による投資損失」(当連結会計年度209百万円)として表示している。</p>	<p>1. 税効果会計 法人税、住民税及び事業税については、従来当該期に係わる税額を計上していたが、当連結会計年度より税効果会計を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比べ流動資産が3,688百万円、固定資産が18,748百万円、流動負債が18百万円、固定負債が3,432百万円それぞれ増加するとともに、当期純利益は2,090百万円、連結剰余金期末残高は18,945百万円増加している。</p> <p>2. ソフトウェア(自社利用) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により従来 of 会計処理方法を継続している。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「その他」に変更している。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

摘 要	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)						
	金 額	金 額						
1 受取手形割引高	319	859						
2 非連結子会社及び関連会社の株式	4,437	7,959						
3 このうち役員退職金の引当額を含む。	781	688						
4 担保資産								
担保に供している有形固定資産		22,366						
<u>投 資 有 価 証 券</u>		<u>1,091</u>						
計		23,458						
このうち工場財団抵当に供しているものは次のとおりである。								
建 物		17,653						
<u>土 地</u>		<u>622</u>						
計		18,276						
上記資産は次の債務の担保に供している								
短 期 借 入 金		941						
長 期 借 入 金		18,809						
<u>(1年内の返済予定額を含む)</u>		<u>(7,416)</u>						
計		19,749						
5 偶 発 債 務	2,067	1,236						
金融機関からの借入に対する保証債務(外貨建の保証債務額は決算日の為替相場によって換算している。)	(被 保 証 先) (金 額)	(被 保 証 先) (金 額)						
	名古屋ファスナー販売(株) 602	日本アマゾンアルミニウム(株) 790						
	その他2件 1,465 (US\$1,452,592.55他)	その他1件 445 (US\$1,348,835.85他)						
	上記の他、下記の会社等の借入債務に対して、保証予約及び経営指導念書等の差入れを行っている。							
	1,884							
	(被 保 証 先) (金 額)							
	名古屋ファスナー販売(株) 1,011							
	その他2件 873 (A\$1,235,000他)							
社債の債務履行引受契約に係わる偶発債務		次の社債については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、社債の償還に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>銘 柄</th> <th>債 務 履 行 引 受 金 融 機 関</th> <th>期 末 残 高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 回 無 担 保 社 債</td> <td>日 本 興 行 銀 行 ロ ン ド ン 支 店</td> <td>10,000 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	銘 柄	債 務 履 行 引 受 金 融 機 関	期 末 残 高	第 1 回 無 担 保 社 債	日 本 興 行 銀 行 ロ ン ド ン 支 店	10,000 百万円
銘 柄	債 務 履 行 引 受 金 融 機 関	期 末 残 高						
第 1 回 無 担 保 社 債	日 本 興 行 銀 行 ロ ン ド ン 支 店	10,000 百万円						

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

摘 要	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	金 額	金 額
1 販売費及び一般管理費のうち主な費用の内訳は次のとおりである。		
荷 造 運 搬 費	10,103	9,543
宣 伝 広 告 費	1,382	1,037
貸倒引当金繰入額	500	425
従業員給与手当	21,303	22,248
賞与引当金繰入額	1,907	1,870
退職給与引当金繰入額	2,844	1,311
減 価 償 却 費	4,150	5,835
2	固定資産売却益の主なものは、土地の売却によるものである。	同 左
3	固定資産売却損の主なものは、機械装置の売却によるものである。	固定資産売却損の主なものは、土地の売却によるものである。
4	固定資産除却損の主なものは、機械装置の除却によるものである。	同 左
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		12,523

(連結剰余金計算書関係)

	前連結会計年度(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1	YKKトルコ社が、その属する国の法律に基づいて行った資産再評価による増加高である。	同 左

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
	(平成12年3月31日現在)
現金及び預金	58,630
有価証券	9,042
計	67,673
預入期間が3ヶ月を超える定期預金他	9,583
現金及び現金同等物	<u>58,089</u>
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結した子会社4社の連結開始時の資産及び負債の合計額の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。	
流動資産	13,053
固定資産	8,568
連結調整勘定	6,227
流動負債	14,559
固定負債	1,176
少数株主持分	<u>2,050</u>
株式の取得価額	10,064
現金及び現金同等物	<u>2,214</u>
差引：取得のための支出	<u>7,850</u>
3. 重要な非資金取引の内容	
該当取引なし	

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)				当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	110	14	96	機械装置 及び運搬具	310	139	170
(有形固定資産) その他	3,285	2,144	1,141	(有形固定資産) その他	2,227	1,192	1,035
合計	3,396	2,159	1,237	合計	2,538	1,332	1,205
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		536		1年以内		551
	1年超		701		1年超		654
	合計		1,237		合計		1,205
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。			
(3) 支払リース料等				(3) 支払リース料等			
	支払リース料		665		支払リース料		660
	減価償却費相当額		665		減価償却費相当額		660
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
2. オペレーティング・リース取引 借手側				2. オペレーティング・リース取引 借手側			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年以内		343		1年以内		417
	1年超		982		1年超		1,034
	合計		1,325		合計		1,452

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			
	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)			
	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	8	6	1
	合 計	8	6	1
	(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1	年	内	2
	1	年	超	1
	合 計			4
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。			
	(3) 受取リース料及び減価償却費			
	受取リース料			2
	減価償却費			1

(有価証券の時価等関係)

前期については、財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式			
債 券	831	839	8
そ の 他	89	92	2
小 計	920	931	10
固定資産に属するもの			
株 式	3,444	8,149	4,704
債 券	156	162	6
そ の 他	9	9	0
小 計	3,610	8,322	4,711
合 計	4,531	9,253	4,721

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券.....主に東京証券取引所の最終価格

非上場債券.....主に日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格

2. 開示対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

		当連結会計年度
流動資産に属するもの	追加型公社債投資信託	4,933百万円
	クローズド期間内の非上場の証券投資信託の受益証券	200百万円
	割引金融債	99百万円
	利付金融債券のうち残存償還期間が1年以内のもの	10百万円
	非上場外国債券	2,878百万円
固定資産に属するもの	店頭株式を除く非上場株式	18,926百万円
	非上場外国債券	90百万円
	その他の債券	33百万円

(デリバティブ取引関係)

前期については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
(1) 取引の内容	当社及び当社の関係会社の一部は、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用している。
(2) 取引に対する取組方針	当社及び当社の関係会社の一部は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需の範囲内でデリバティブ取引を行うという基本方針に従い取り組んでいる。
(3) 取引の利用目的	当社及び当社の関係会社の一部は、為替予約取引は輸出入取引などに係わる為替変動リスクに備える目的で利用し、金利スワップ取引は変動金利支払の借入金に係わる将来の金利上昇がキャッシュフローに及ぼすリスクに備える目的で利用している。
(4) 取引に係わるリスクの内容	当社及び当社の関係会社の一部が利用している為替予約取引及び金利スワップ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクの市場リスクを有しているが、これらの取引は、連結貸借対照表上の資産・負債の有するリスクを相殺するようにしているためこれらの取引のもたらすリスクは重要なものではない。なお、デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関に限られており、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識している。
(5) 取引に係わるリスク管理体制	デリバティブ取引の実行及び管理は、当社では財務部が、当社の関係会社ではそれぞれの当該管理部門が、グループ内規定に従い行っているが、営業取引に係わる為替予約取引の一部は事業部などと事前に協議を行っている。
(6) 定量的情報の補足説明	為替予約取引の内、期末に売掛金等債権債務に振り当てたことにより、当該外貨建債権債務などの換算を通じて連結財務諸表に計上されているものは、時価などの開示の対象に含めていない。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売米ドル	1,912		1,931	19
	買米ドル	442		442	
	豪ドル	1,260		1,213	47
	合計				66

- (注) 1. 期末の時価は先物為替相場により算定している。
 2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

(2) 金 利 関 連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	金 利 ス ワ ッ プ 取 引				
	受 取 変 動 ・ 支 払 固 定	7,124	1,124	67	67
	合 計	7,124	1,124	67	67

(注) 期末の時価は当該デリバティブ取引に係わる契約を約定した金融機関から当該取引について提示された時価を使用している。

(税効果会計関係)

当 連 結 会 計 年 度	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(単位：百万円)
繰延税金資産	
退職給与引当金	14,366
未実現利益	5,172
繰越欠損金	3,761
その他	3,739
繰延税金資産合計	27,038
繰延税金負債	
減価償却費	5,896
その他	2,156
繰延税金負債合計	8,052
繰延税金資産の純額	18,986
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(単位：%)
当社の法定実効税率	41.0
(調 整)	
子会社が適用する税率差による利益	7.6
間接外国税額控除	2.9
永久差異に該当する項目	6.9
その他	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)					
	ファスニング	建 材	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	166,062	157,544	4,142	327,750		327,750
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	471	0	26,601	27,072	(27,072)	
計	166,534	157,544	30,744	354,823	(27,072)	327,750
営 業 費 用	141,354	142,722	25,771	309,848	(17,870)	291,978
営 業 利 益	25,179	14,821	4,972	44,974	(9,202)	35,771
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	145,943	186,313	35,098	367,355	269,778	637,133
減 価 償 却 費	16,905	13,433	1,021	31,360	3,442	34,802
資 本 的 支 出	24,133	14,742	880	39,756	3,493	43,249

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) ファスニング 各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか
- (2) 建 材 住宅用サッシ、ビル用サッシ、室内建具、エクステリア、建材用部品
- (3) その他の事業 ファスニング加工用機械、建材加工用機械、不動産ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,813百万円であり、当社の研究開発本部、総務部・経理部等の管理部門に係わる費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は281,667百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び研究開発本部、管理部門に係わる資産等である。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

6. 「連結会計方針に関する記載事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり平成10年度の法人税法改正に伴う変更（新規取得建物のみ定額法を採用し、あわせて耐用年数の変更、賞与引当金について法人税法に定める損金算入限度額相当額から支給見込み額のうち当期の負担額計上に変更）と「追加情報」に記載の事業税の表示区分変更を行っている。

これら変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、「ファスニング」について営業利益は52百万円、資産は59百万円少なく、減価償却費は59百万円多く計上され、「建材」について営業利益は186百万円、資産は209百万円少なく、減価償却費は209百万円多く計上され、「その他の事業」について営業利益は3百万円、資産は16百万円少なく、減価償却費は16百万円多く計上されている。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)					
	ファスニング	建 材	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	172,497	154,213	9,105	335,816		335,816
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	548	75	34,594	35,219	(35,219)	
計	173,046	154,288	43,700	371,036	(35,219)	335,816
営 業 費 用	143,841	144,973	38,752	327,568	(29,565)	298,002
営 業 利 益	29,204	9,315	4,948	43,467	(5,654)	37,813
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	221,199	180,503	106,533	508,236	151,944	660,180
減 価 償 却 費	18,025	12,893	3,342	34,261	2,408	36,669
資 本 的 支 出	25,495	11,309	5,487	42,292	(772)	41,520

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) ファスニング …… 各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか
- (2) 建 材 …… 住宅用サッシ、ビル用サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品
- (3) その他の事業 …… ファスニング加工用機械、建材加工用機械、不動産ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,654百万円であり、当社の研究開発本部、総務部・経理部等の管理部門に係わる費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は239,582百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、研究開発本部、管理部門に係わる資産、及び為替換算調整勘定等である。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

6. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より税効果会計を適用している。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、資産が「ファスニング」については3,692百万円、「建材」については569百万円、「その他の事業」については1,004百万円、「消去又は全社」については17,171百万円多く計上されている。

(D) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)							消去 又は全社	連 結
	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 域	計			
売上高及び営業損益									
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	173,356	52,612	33,479	54,054	14,246	327,750		327,750	
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,065	6,371	1,632	3,648	7,467	51,184	(51,184)		
計	205,422	58,984	35,111	57,702	21,713	378,935	(51,184)	327,750	
営 業 費 用	182,113	52,071	32,809	47,529	20,482	335,007	(43,029)	291,978	
営 業 利 益	23,308	6,912	2,301	10,172	1,231	43,927	(8,155)	35,771	
資 産	209,005	54,917	38,713	95,850	40,550	439,038	198,095	637,133	

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北 米.....アメリカ、カナダほか

欧 州.....イギリス、ドイツほか

ア ジ ア.....中国、インドネシアほか

その他の地域.....ブラジル、オーストラリアほか

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,813百万円であり、当社の研究開発本部、総務部・経理部等の管理部門に係わる費用である。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は281,667百万円であり、その主なものは、当社の研究開発本部、総務部・経理部等の管理部門に係わる資産等である。

4. 「連結会計方針に関する記載事項」の「4.会計処理基準に関する事項」に記載のとおり平成10年度の法人税法改正に伴う変更（新規取得建物のみ定額法を採用し、あわせて耐用年数の変更、賞与引当金について法人税法に定める損金算入限度額相当額から支給見込み額のうち当期の負担額計上に変更）と「追加情報」に記載の事業税の表示区分変更を行っている。

これら変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について営業利益は241百万円、資産は284百万円少なく計上されている。

(単位：百万円)

	当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)							
	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	193,196	44,060	26,445	56,888	15,225	335,816		335,816
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,729	5,853	1,252	4,063	6,427	54,326	(54,326)	
計	229,925	49,914	27,698	60,951	21,653	390,143	(54,326)	335,816
営 業 費 用	207,400	46,737	24,949	49,778	19,563	348,429	(50,426)	298,002
営 業 利 益	22,525	3,177	2,748	11,173	2,089	41,714	(3,900)	37,813
資 産	293,656	46,234	32,473	95,387	40,805	508,557	151,623	660,180

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北 米.....アメリカ、カナダほか

欧 州.....イギリス、ドイツほか

ア ジ ア.....中国、インドネシアほか

その他の地域.....ブラジル、オーストラリアほか

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,654百万円であり、当社の研究開発本部、総務部・経理部等の管理部門に係わる費用である。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は309,881百万円であり、その主なものは、当社の研究開発本部、総務部・経理部等の管理部門に係わる資産、及び為替換算調整勘定等である。
4. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より税効果会計を適用している。
この変更に伴い、従来の方法に比べ、資産が「日本」については982百万円、「北米」については723百万円、「欧州」については1,443百万円、「アジア」については1,116百万円、「その他の地域」については672百万円、「消去又は全社」については17,500百万円多く計上されている。

(ハ) 海外売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)				
	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	48,666	32,835	48,936	26,050	156,488
連結売上高					327,750
連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.8%	10.0%	15.0%	7.9%	47.7%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額である。

2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北米.....アメリカ、カナダほか

欧州.....イギリス、ドイツほか

アジア.....中国、インドネシアほか

その他の地域.....ブラジル、オーストラリアほか

(単位：百万円)

	当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)				
	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	43,261	26,006	60,881	19,669	149,818
連結売上高					335,816
連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.9%	7.7%	18.1%	5.8%	44.5%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額である。

2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北米.....アメリカ、カナダほか

欧州.....イギリス、ドイツほか

アジア.....中国、インドネシアほか

その他の地域.....ブラジル、オーストラリアほか

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	会社名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	森岡政治			当社監査役 弁護士	なし			法律顧問料	1		
	増本健			当社監査役 (財)電気磁 気材料研究 所 所 長	なし			技術顧問料	3		

(注) 1. 取引金額は消費税等抜きである。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

顧問料については、顧問契約に基づき本人と協議の上決定している。

2. 子 会 社 等

(単位 : 百万円)

属性	会社名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	YKKアーキ テクチュラル プロダクツ(株)	東京都 千代田区	1,000	建築工業用製品 製造販売業	所有 直接12.0% 緊密 8.3%	兼任	当社製品の 販 売	建材製品等 の 販 売	124,880	受取手形及 び売掛金	41,599
						出 向		資金の貸付	236,184	短期貸付金	22,341
						3 人		利息の受入	131		
						転 籍		不動産の賃貸	2,525		
						8 人					

(注) 1. 取引金額及び短期貸付金の期末残高は消費税等抜きであり、受取手形及び売掛金の期末残高は消費税等込みである。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

建材製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社の希望価格を提示し、価格交渉の上決定している。

資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定している。

不動産賃貸については、一般取引と同様である。

(1 株 当 た り 情 報)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株 当 た り 純 資 産 額	291,549円	342,286円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	19,424円	18,705円
	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。	
	同 左	

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>														
<p>YKKグループが、ファスナーに次ぐファスニング事業の柱としてスナップ・金属ボタンの国際的な事業基盤を強化し、ファスニング総合メーカーとしての役割強化をはかるために、当社の100%子会社である「YKKスナップファスナー株式会社」(平成11年4月8日設立)が、平成11年5月26日付けで、英国のエンジニアリング会社であるINVENSYSグループ傘下で、日本のボタン業界の中でスナップ・金属ボタン分野における最有力メーカーである「スコービル・ジャパン株式会社」とその親会社である「三進興産株式会社」の全株式を取得した。両社合わせた売上高は約100億円、純資産額は約30億円である。</p>	<p>当社は平成12年3月28日開催の取締役会における決議に基づき、国内普通社債を発行した。 その概要は次のとおりである。</p> <table data-bbox="858 434 1437 703"> <tr> <td>(1) 種類</td> <td>第6回国内普通社債</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行総額</td> <td>100億円</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行価格</td> <td>額面100円につき100円</td> </tr> <tr> <td>(4) 利率</td> <td>額面金額に対し年1.57%</td> </tr> <tr> <td>(5) 償還期限</td> <td>平成18年5月12日(満期一括償還)</td> </tr> <tr> <td>(6) 払込期日</td> <td>平成12年5月12日</td> </tr> <tr> <td>(7) 担保</td> <td>無担保</td> </tr> </table>	(1) 種類	第6回国内普通社債	(2) 発行総額	100億円	(3) 発行価格	額面100円につき100円	(4) 利率	額面金額に対し年1.57%	(5) 償還期限	平成18年5月12日(満期一括償還)	(6) 払込期日	平成12年5月12日	(7) 担保	無担保
(1) 種類	第6回国内普通社債														
(2) 発行総額	100億円														
(3) 発行価格	額面100円につき100円														
(4) 利率	額面金額に対し年1.57%														
(5) 償還期限	平成18年5月12日(満期一括償還)														
(6) 払込期日	平成12年5月12日														
(7) 担保	無担保														

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末 残高	当期末 残高	利率	担保	償還期限	摘要
当社	第3回 一口円建 普通社債	平成 5.11.15	10,000					
当社	第1回 無担保社債	平成 8. 3.27	10,000		額面金額 に対し 年2.6%	なし	平成13.3.27	注1
当社	第2回 無担保社債	平成 9. 2.20	10,000	10,000	額面金額 に対し 年 2.175%	なし	平成15.2.20	
当社	第3回 無担保社債	平成10. 2.20	10,000	10,000	額面金額 に対し 年 2.375%	なし	平成16.2.20	
当社	第4回 無担保社債	平成10.11.20	10,000	10,000	額面金額 に対し 年1.7%	なし	平成16.11.19	
当社	第5回 無担保社債	平成11. 8.20		10,000	額面金額 に対し 年1.65%	なし	平成17. 8.19	
注2	子会社 普通社債	平成11. 2.15 平成11. 3. 8	7,210 (30百万 US\$他)	5,627 (30百万 US\$他)	注2	なし	平成16. 2.15 平成17. 9. 7	
注3	子会社 普通社債	平成10. 9.30		100	額面金額 に対し 年1.90%	あり	平成17. 9.30	
合計			57,210	45,727				

- (注) 1. 当社第1回無担保社債については、債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡したため、償還した
ものとして処理している。なお、社債権者に対する当社の原債務償還義務は、偶発債務として注記事項に記
載している。
2. 子会社YKKコーポレーション・オブ・アメリカ及びYKKティップメント・シガポール社が発行したものを集約している。なお、利
率は額面金額に対し6.28%～6.75%である。
3. 子会社(株)ファスニング21が発行したものである。なお、当年度より連結子会社になったため前期末残高を表
示していない。
4. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
		10,000	12,560	10,000

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	48,769	47,568	2.6%		
1年以内に返済予定の長期借入金	10,044	10,789	3.9		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	50,141	34,362	4.3	平成14.8.9 ~ 平成26.11.15	
コマーシャル・ペーパー	3,000				
合 計	111,956	92,720			

(注) 1,平均利率は当期末残高に対する加重平均を用いている。

2,長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	8,236	6,875	6,608	2,306

(2) そ の 他




該当事項なし。

監 査 報 告 書

平成12年6月29日

ワイケイケイ株式会社
(商号 YKK株式会社)
代表取締役社長 吉田忠裕 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 田口茂雄 
関与社員
代表社員 公認会計士 四月朔日 文毅 
関与社員
関与社員 公認会計士 松村篤樹 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイケイケイ株式会社（商号 YKK株式会社）の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がワイケイケイ株式会社（商号 YKK株式会社）の平成12年3月31日の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 64 期 (平成11年 3月31日現在)		第 65 期 (平成12年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金 5	52,943		30,538	
2. 受取手形 1,5	1,190		2,559	
3. 売掛金 1,5	60,728		61,427	
4. 有価証券	8,307		6,064	
5. 製品	4,128		4,960	
6. 半製品	148		408	
7. 原材料	3,839		3,395	
8. 仕掛品	21,854		23,515	
9. 貯蔵品	1,859		1,619	
10. 繰延税金資産			871	
11. 短期貸付金	31,886		32,521	
12. その他 5	993		1,585	
貸倒引当金	593		461	
流動資産合計	187,286	40.0	169,006	35.4
固定資産				
(1)有形固定資産 2				
1. 建物	165,407		167,644	
減価償却累計額	84,987	80,420	90,463	77,181
2. 構築物	19,428		20,261	
減価償却累計額	12,736	6,691	13,421	6,839
3. 機械及び装置	235,709		237,057	
減価償却累計額	194,596	41,112	197,621	39,435
4. 車両及びその他の陸上運搬具	3,328		3,361	
減価償却累計額	2,730	598	2,839	522
5. 工具、器具及び備品	36,381		38,706	
減価償却累計額	30,892	5,489	32,839	5,867
6. 土地		29,709		29,723
7. 建設仮勘定		1,359		2,676
有形固定資産合計		165,381		162,245
(2)無形固定資産				
1. 営業権		21		16
2. 特許権		414		355
3. 借地権		13		13
4. 商標権等		6		4
5. ソフトウェア				725
6. その他		75		72
無形固定資産合計		531		1,186

(単位：百万円)

科 目	第 64 期 (平成11年3月31日現在)			第 65 期 (平成12年3月31日現在)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
(3) 投資その他の資産			%			%
1. 投資有価証券	9,323			6,838		
2. 関係会社株式	64,290			77,826		
3. 長期貸付金	39,500					
4. 関係会社長期貸付金	373			46,373		
5. 長期滞留債権	240					
6. 長期前払費用	961			309		
7. 繰延税金資産				13,415		
8. その他	1,127			1,118		
貸倒引当金	619			351		
投資その他の資産合計	115,196			145,528		
固定資産合計	281,109	60.0		308,961	64.6	
資産合計	468,396	100.0		477,967	100.0	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	1,226			546		
2. 買掛金	22,982			30,797		
3. 短期借入金	24,400			21,100		
4. 一年内返済予定の長期借入金	9,222			7,597		
5. コマーシャル・ペーパー	3,000					
6. 1年内償還予定の社債	10,000					
7. 未払金	6,270			7,889		
8. 未払法人税等	3,912			2,978		
9. 未払消費税等	741			436		
10. 未払費用	2,981			3,621		
11. 預り金	3,574			4,291		
12. 賞与引当金	6,278			6,345		
13. 従業員等預り金	21,025			21,688		
14. 設備関係支払手形	2,337			1,624		
15. その他	173			304		
流動負債合計	118,127	25.2		109,222	22.9	

(単位：百万円)

科 目	第 64 期 (平成11年3月31日現在)			第 65 期 (平成12年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
固 定 負 債			%			%
1. 社 債		40,000			40,000	
2. 長 期 借 入 金 2		28,698			22,179	
3. 退 職 給 与 引 当 金 3		46,335			48,647	
4. そ の 他		3,262			3,334	
固 定 負 債 合 計		118,297	25.3		114,161	23.8
負 債 合 計		236,424	50.5		223,383	46.7
(資 本 の 部)						
資 本 金 4		10,667	2.3		10,667	2.2
資 本 準 備 金		4,088	0.9		4,088	0.9
利 益 準 備 金		1,400	0.3		2,666	0.6
その他の剰余金						
(1) 任 意 積 立 金						
1. 配 当 準 備 積 立 金	1,120			2,000		
2. 特 別 償 却 積 立 金	937			433		
3. 海 外 投 資 等 損 失 積 立 金	7,558			7,513		
4. 別 途 積 立 金	197,700	207,316		202,200	212,147	
(2) 当 期 未 処 分 利 益		8,499			25,014	
その他の剰余金合計		215,815	46.0		237,161	49.6
資 本 合 計		231,971	49.5		254,583	53.3
負 債 資 本 合 計		468,396	100.0		477,967	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 64 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)			第 65 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
売 上 高			%			%
1. 売 上 高		205,255	100.0		209,285	100.0
売 上 原 価 6						
1. 製品半製品期首たな卸高	6,413			4,276		
2. 当期製品半製品製造原価	159,964			164,604		
3. 当期商品仕入高	4,703			4,957		
合 計	171,080			173,838		
4. 他勘定振替高 1	7,984			7,594		
5. 製品半製品期末たな卸高	4,276	158,819	77.4	5,369	160,875	76.9
売 上 総 利 益		46,435	22.6		48,410	23.1
販売費及び一般管理費 2,6		33,272	16.2		34,543	16.5
営 業 利 益		13,163	6.4		13,867	6.6
営 業 外 収 益						
1. 受取利息及び割引料	2,312			1,856		
2. 有価証券利息	191			91		
3. 受取配当金 3	5,079			4,179		
4. 受取ロイヤリティ 3	2,020			2,017		
5. 固定資産貸与料	3,188			3,077		
6. 雑 収 入	812	13,605	6.6	1,094	12,316	5.9
営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料	2,364			1,567		
2. 社 債 利 息	1,195			1,226		
3. コマーシャル・ペーパー利息	15					
4. 社 債 発 行 費	54			48		
5. 貸与資産減価償却費	2,056			1,841		
6. たな卸資産廃棄損				1,026		
7. 税 金	272			204		
8. 為 替 差 損	448			450		
9. 雑 損 失	2,715	9,121	4.4	1,533	7,897	3.8
経 常 利 益		17,646	8.6		18,285	8.7

(単位：百万円)

科 目	第 64 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月31日)			第 65 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
特 別 利 益			%			%
1. 貸倒引当金戻入益	201			174		
2. 固定資産売却益 4	64	265	0.1	1	176	0.1
特 別 損 失						
1. 固定資産売却損 5	30			72		
2. 固定資産除却損 5	1,446	1,477	0.7	1,481	1,553	0.7
税引前当期純利益		16,435	8.0		16,908	8.1
法人税、住民税及び事業税		8,950	4.4	7,450		
法人税等調整額				1,371	6,078	2.9
当期純利益		7,485	3.6		10,830	5.2
前期繰越利益		1,014			957	
過年度税効果調整額					12,915	
税効果会計適用に伴う 特別償却積立金取崩額					301	
税効果会計適用に伴う 海外投資等損失積立金取崩額					9	
当期末処分利益		8,499			25,014	

製造原価明細書

(単位：百万円)

科 目	第 64 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)		第 65 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
材 料 費	71,748	44.9%	74,738	44.2%
労 務 費	52,159	32.6	59,081	34.9
経 費 1	35,977	22.5	35,418	20.9
当期総製造費用	159,885	100.0	169,238	100.0
期首仕掛品たな卸高	24,437		21,854	
合 計	184,323		191,093	
期末仕掛品たな卸高	21,854		23,515	
他勘定振替高 2	2,503		2,973	
当期製品製造原価	159,964		164,604	

(注)

(単位：百万円)

摘 要	第 64 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)		第 65 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
1 経費に含まれる減価償却費	18,099		17,698	
2 仕掛品他勘定振替高の内訳				
貯蔵品振替高	467		1,010	
作業屑売却高	304		343	
雑損失他振替高	1,731		1,619	
計	2,503		2,973	
原価計算の方法	ファスニング、建材、工機とも工程別総合原価計算を採用している。		同 左	

利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第 64 期 (株主総会承認日) 平成 11 年 6 月 29 日		第 65 期 (株主総会承認日) 平成 12 年 6 月 29 日	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		8,499		25,014
任意積立金取崩高				
1. 特別償却積立金取崩高	254		128	
2. 海外投資等損失積立金取崩高	36	291	6	135
合 計		8,790		25,149
利益処分数額				
1. 利益準備金	1,266			
2. 配 当 金	1,084		1,920	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	50 (3)		40 (3)	
4. 任意積立金				
(1) 配当準備積立金	880			
(2) 特別償却積立金	53		93	
(3) 別途積立金	4,500	7,833	22,100	22,193
次期繰越利益		957		995

重要な会計方針

第 64 期(自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)	第 65 期(自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場の移動平均法による低価法 ある有価証券 …… (洗替え方式) なお、低価法の適用に当たっては、従来、切放 し法によっていたが、平成10年度の法人税法改 正に伴い、当期から洗替え方式に変更した。こ の変更による財務諸表への影響額はなし。 その他の有価証券 …… 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・半製品・原材料 …… 移動平均法による原価法 仕掛品・貯蔵品 ……</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する方法と同一の基準である。 有形固定資産 …… 定率法 ただし、平成10年度の法人税法改正に伴い、平 成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を 除く)については、法人税法に規定する定額法 を採用している。 この変更に伴い、減価償却費は98百万円少な く、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞ れ91百万円多く計上されている。 また、建物(附属設備を除く)の耐用年数につ いても、同上法人税法改正による耐用年数の短 縮に合わせて改定した。 この変更に伴い、減価償却費は579百万円多く、 経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ533 百万円少なく計上されている。 無形固定資産 …… 定額法</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 開発費、試験研究費、社債発行費及び新株発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法 に規定する繰入率による限度額のほか、債権の回 収可能性を個別に検討して計上している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場の移動平均法による低価法 ある有価証券 …… (洗替え方式) その他の有価証券 …… 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する方法と同一の基準である。 有形固定資産 …… 定率法 ただし、平成10年度の法人税法改正に伴い、平 成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を 除く)については、法人税法に規定する定額法 を採用している。 無形固定資産 …… 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用している。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左</p>

第 64 期(自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日)	第 65 期(自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上している。 また、従来、法人税法に規定する損金算入限度相当額（支給対象期間基準）を計上していたが、平成10年度の法人税法改正に伴い、当期から支給見込額のうち当期の負担額を計上する方法に変更した。なお、この変更による影響額については軽微である。</p> <p>(3) 退職給与引当金 役員及び従業員に対する退職給与の支給に備えるため、従業員については期末日現在で自己都合退職した場合の要支給額を、役員については内規による必要額をそれぞれ計上している。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7. 厚生年金基金制度 当社は、退職金制度のほかに、昭和42年10月1日より厚生年金基金制度を採用している。 過去勤務費用の掛金期間は7年である。 平成10年3月31日現在の厚生年金基金（連合）の年金資産合計額は88,492百万円で、うち厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は35,600百万円である。 なお、同日現在の当社の加入割合は51.6%（人員比）である。</p> <p>8. 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給与引当金 同 左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7. 厚生年金基金制度 同 左 同 左 平成11年3月31日現在の厚生年金基金（連合）の年金資産合計額は95,323百万円で、うち厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は39,118百万円である。 なお、同日現在の当社の加入割合は52.7%（人員比）である。</p> <p>8. 消費税等の会計処理の方法 同 左</p>

表示方法の変更

第 64 期(自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日)	第 65 期(自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)
<p>未払事業税及び未払事業所税は、従来「未払事業税等」と表示していたが、当期から未払事業税（1,021百万円）については「未払法人税等」に含め、未払事業所税（15百万円）については「未払金」に含めて表示している。</p>	<p>_____</p>

追 加 情 報

第 64 期(自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月 31日)	第 65 期(自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)
<p>事業税は、従来、販売費及び一般管理費の「事業税等」に含めていたが、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,010百万円増加しているが、当期純利益に対する影響額はない。</p>	<p>税効果会計 法人税、住民税及び事業税については、従来当該期に係わる税額を計上していたが、当期より税効果会計を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比べ流動資産が871百万円、固定資産が13,415百万円それぞれ増加するとともに、当期純利益は1,371百万円増加し、当期末処分利益は14,598百万円増加している。</p> <p>ソフトウェア（自社利用） 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により従来 of 会計処理方法を継続している。ただし、同報告により上記に係わるソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更している。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

摘 要		第 64 期 (平成11年 3月31日現在)		第 65 期 (平成12年 3月31日現在)	
1	関係会社に対する主な資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。				
	受 取 手 形	427		558	
	売 掛 金	11,330		54,857	
2	担保資産 工場財団抵当に供している有形固定資産				
	建 物	19,120		17,653	
	構 築 物	831			
	機 械 及 び 装 置	8,520			
	車両及びその他の陸上運搬具	30			
	工具、器具及び備品	155			
	土 地	1,762		622	
	投資有価証券	1,091		1,091	
	計	31,513		19,367	
	上記資産は次の債務の担保に供している。				
	長 期 借 入 金	25,021		15,469	
	(1年内の返済予定額を含む)	(8,722)		(7,416)	
3	このうち役員退職金の引当額を含む。	781		688	
4	会社が発行する株式の総数	2,240,000 株		4,260,000 株	
	発行済株式総数	1,066,746 株		1,066,746 株	
5	主な外貨建の資産及び負債の額	主 な 外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	主 な 外 貨 額	貸借対照表 計 上 額
		千	百万円	千	百万円
	現 金 及 び 預 金	US \$ 7,295	872	US \$ 1,653	173
	受 取 手 形	US \$ 1,273	152	US \$ 1,394	146
	売 掛 金	US \$ 22,687	2,712	US \$ 26,148	2,730
	流 動 資 産 そ の 他			NT \$ 104,937	363
				US \$ 1,397	146
	関 係 会 社 株 式	US \$ 175,850	23,257	US \$ 205,600	26,397
		S \$ 117,100	10,029	S \$ 137,794	11,318
		D.GI 105,703	8,865	D.GI 105,703	8,865
		R \$ 31,583	5,453	R \$ 31,583	5,453
		A \$ 37,225	4,544	A \$ 41,817	4,857
		I.Re 1,111,500	3,588	I.Re 1,111,500	3,588
		NT \$ 263,567	2,409	W 32,012,372	3,486
				NT \$ 263,567	2,409
	買 掛 金	US \$ 2,435	295	US \$ 1,928	206

(単位：百万円)

摘 要		第 64 期	第 65 期		
		(平成11年 3月31日現在)	(平成12年 3月31日現在)		
6	偶 発 債 務				
	金融機関からの借入に対する保証債務 (外貨建の保証債務額は決算日の為替相場によって換算している。)	16,027	12,379		
	(被保証先) (金額)	(被保証先) (金額)	(被保証先) (金額)		
	YKKアルミニウム・ オーストラリア社 (A \$ 80,000,000)	6,052	YKKディベロップメント・ シンガポール社 (US \$ 37,083,202.70他)	4,554	
	YKKディベロップメント・ シンガポール社 (US \$ 32,200,000他)	5,283	YKKアルミニウム・ オーストラリア社 (A \$ 60,000,000)	3,901	
	YKKインドネシア社 (US \$ 9,000,000)	1,084	名古屋ファスナ ー販売(株)	896	
	YKKアルミコ・ インドネシア社 (US \$ 8,400,000)	1,012	YKKインドネシア社 (US \$ 5,000,000)	530	
	名古屋ファスナ ー販売(株)	602	その他 7 件 (US \$ 2,000,000他)	2,497	
	YKKブラジル社 (US \$ 894,089)	107			
	その他 4 件 (US \$ 1,452,592.55他)	1,884			
	上記の他、下記の会社等の借入 債務に対して、保証予約及び経 営指導念書等の差入れを行って いる。	9,154	上記の他、下記の会社等の借入 債務に対して、保証予約及び経 営指導念書等の差入れを行って いる。	8,573	
	(被保証先) (金額)	(被保証先) (金額)	(被保証先) (金額)	(被保証先) (金額)	
	YKKブラジル社 (US \$ 25,000,000)	3,013	YKKブラジル社 (US \$ 25,000,000)	2,653	
	YKKコーポレーション・ オブ・アメリカ社 (US \$ 10,000,000)	1,205	名古屋ファス ナー販売(株)	1,185	
	名古屋ファスナ ー販売(株)	1,011	YKKインドネシア社 (US \$ 7,000,000)	745	
	YKKインドネシア社 (US \$ 7,000,000)	843	その他 9 件 (US \$ 10,000,000他)	3,987	
	YKKディベロップメント・ シンガポール社 (US \$ 7,874,269.29)	547			
	YKKアルミコ・ インドネシア社 (US \$ 1,100,000)	132			
	その他 7 件 (US \$ 9,020,524.72他)	2,399			
	社債の債務履行引受契約に係わる偶発 債務		次の社債については、下記金融 機関との間に債務履行引受契約 を締結し、社債の償還に必要な 金額を同金融機関に支払い、履 行すべき債務を譲渡した。しか し、社債権者に対する当社の社 債償還義務は、社債償還完了時 まで存続する。		
			銘 柄	債務 履 行 引 受 金 融 機 関	期末残高
			第 1 回 無 担 保 社 債	日本興行銀行 ロンドン支店	百万円 10,000

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

摘 要		第 64 期	第 65 期
		(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1	他勘定振替高の内訳は次のとおりである。		
	原材料振替高	47	12
	貯蔵品振替高	350	454
	固定資産振替高	6,429	6,139
	雑損失他振替高	1,156	987
	計	7,984	7,594
2	主な販売費及び一般管理費	販売費に属する費用のおおよその割合は76%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は24%である。主要な費用及び金額は次のとおりである。	販売費に属する費用のおおよその割合は82%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は18%である。主要な費用及び金額は次のとおりである。
	荷造運搬費	6,347	6,415
	宣伝広告費	604	423
	従業員給与手当	8,448	9,239
	賞与引当金繰入額	1,315	1,309
	退職給与引当金繰入額	2,624	966
	(うち役員分)	(75)	(41)
	減価償却費	2,379	2,540
3	関係会社との主な取引	受取配当金 5,008	受取配当金 4,120
		受取ロイヤリティ 2,020	受取ロイヤリティ 2,017
4	固定資産売却益	固定資産売却益の内容は次のとおりである。	固定資産売却益の内容は次のとおりである。
	土 地	58	1
	その他	6	0
	計	64	1
5	固定資産売却損及び除却損	固定資産売却損の内容は次のとおりである。	固定資産売却損の内容は次のとおりである。
	建物	0	0
	機械及び装置	25	69
	車両及びその他の陸上運搬具	2	1
	工具、器具及び備品	2	1
	計	30	72
	固定資産除却損の内容は次のとおりである。		固定資産除却損の内容は次のとおりである。
	建物	429	332
	構築物	24	32
	機械及び装置	560	637
	車両及びその他の陸上運搬具	7	3
	工具、器具及び備品	116	112
	固定資産廃棄費用	306	11
	計	1,446	351
6	研究開発費の総額		計 1,481 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、11,503百万円である。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

摘 要	第 64 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日)			第 65 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	工具、器具及び備品	3,251	2,123	1,128	工具、器具及び備品	2,015	1,099	915
	合計	3,251	2,123	1,128	車両及びその他の陸上運搬具	3	0	3
				合計	2,019	1,100	918	
	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額				
			1 年 内	504			1 年 内	422
			1 年 超	623			1 年 超	496
			合計	1,128			合計	918
	3. 支払リース料等			3. 支払リース料等				
			支払リース料	623			支払リース料	538
			減価償却費相当額	623			減価償却費相当額	538
	4. 減価償却費相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額の算定方法				
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同 左				
	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。			同 左				

(有価証券の時価等関係)

当期については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	第 64 期 (平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式			
債 券	3,878	3,920	42
そ の 他			
小 計	3,878	3,920	42
固定資産に属するもの			
株 式	3,365	6,842	3,476
債 券			
そ の 他			
小 計	3,365	6,842	3,476
合 計	7,244	10,763	3,518

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券.....主に東京証券取引所の最終価格

非上場債券.....日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格

2. 開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		第 64 期
流動資産に属するもの	買現先の商業・ペーパー	2,999百万円
	追加型公社債投資信託	631百万円
	割引金融債	597百万円
	クローズド期間内の非上場の証券投資信託の受益証券	200百万円
固定資産に属するもの	店頭株式を除く非上場株式	70,247百万円
		(うち関係会社株式 64,290百万円)

(デリバティブ取引関係)

当期については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

1. 取引の状況に関する事項

第 64 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日)	
(1) 取引の内容	当社は、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用している。
(2) 取引に対する取組方針	当社は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需の範囲内でデリバティブ取引を行うという基本方針に従い取り組んでいる。
(3) 取引の利用目的	当社は、為替予約取引は輸出入取引などに係わる為替変動リスクに備える目的で利用し、金利スワップ取引は変動金利支払の借入金に係わる将来の金利上昇がキャッシュフローに及ぼすリスクに備える目的で利用している。
(4) 取引に係わるリスクの内容	当社が利用している為替予約取引及び金利スワップ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクの市場リスクを有しているが、これらの取引は、貸借対照表上の資産・負債の有するリスクを相殺するようにしているためこれらの取引のもたらすリスクは重要なものではない。なお、当社のデリバティブ取引の相手方は、信用度の高い国内金融機関に限られており、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識している。
(5) 取引に係わるリスク管理体制	デリバティブ取引の実行及び管理は財務部が社内規定に従い行っているが、営業取引に係わる為替予約取引の一部は事業部などと事前に協議を行っている。
(6) 定量的情報の補足説明	為替予約取引の内、期末に売掛金等債権債務に振り当てたことにより、当該外貨建債権債務などの換算を通じて財務諸表に計上されているものは、時価などの開示の対象に含めていない。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	第 64 期 (平成11年 3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売				
	米ドル	589		605	16
	香港ドル	226		220	5
買					
米ドル	526		569	43	
合計					31

- (注) 1. 期末の時価は先物為替相場により算定している。
 2. 外貨建金銭債権債務などに先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務などで、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

(2) 金 利 関 連

(単位：百万円)

区 分	種 類	第 64 期 (平成11年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	金 利 ス ワ ッ プ 取 引				
	受 取 変 動 ・ 支 払 固 定	6,000	6,000	190	190
	合 計	6,000	6,000	190	190

(注) 期末の時価は当該デリバティブ取引に係わる契約を約定した金融機関から当該取引について提示された時価を使用している。

(税効果会計関係)

第 65 期	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(単位：百万円)
繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	602
未払事業税否認	305
退職給与引当金損金算入限度超過額	13,456
減価償却費償却超過額	281
その他	67
繰延税金資産合計	14,713
繰延税金負債	
特別償却積立金	277
棚卸資産に含まれる損金算入限度超過額	146
その他	2
繰延税金負債合計	426
繰延税金資産の純額	14,287
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(単位：%)
法定実効税率	41.0
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配金等永久に益金に算入されない項目	0.2
間接外国税額控除	5.6
住民税均等割	0.3
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9

(1 株当たり情報)

	第 64 期	第 65 期
1 株 当 た り 純 資 産 額	217,457円	238,654円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	12,429円	10,152円
	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。	同 左

(重要な後発事象)

第 64 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 65 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>YKKグループが、ファスナーに次ぐファスニング事業の柱としてスナップ・金属ボタンの国際的な事業基盤を強化し、ファスニング総合メーカーとしての役割強化をはかるために、当社の100%子会社である「YKKスナップファスナー株式会社」が平成11年5月26日付けで、英国のエンジニアリング会社であるINVENSYSグループ傘下で、日本のボタン業界の中でスナップ・金属ボタン分野における最有カメーカーである「スコービル・ジャパン株式会社」とその親会社である「三進興産株式会社」の全株式を取得した。</p> <p>両社合わせた売上高は約100億円、純資産額は約30億円である。</p>	<p>平成12年3月28日開催の取締役会における決議に基づき、国内普通社債を発行した。</p> <p>その概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 種 類 第6回国内普通社債</p> <p>(2) 発行総額 100億円</p> <p>(3) 発行価格 額面100円につき100円</p> <p>(4) 利 率 額面金額に対し年1.57%</p> <p>(5) 償還期限 平成18年5月12日(満期一括償還)</p> <p>(6) 払込期日 平成12年5月12日</p> <p>(7) 担 保 無担保</p>

附 属 明 細 表

a . 有 価 証 券 明 細 表

投 資 有 価 証 券	株 式	銘 柄	株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
				百万円	百万円	
		IBJ Preferred Capital (Cayman) Limited	20	2,000	2,000	
		(株)日 本 興 業 銀 行	3,809,368	1,250	1,250	
		(株)富 士 銀 行	2,594,125	1,608	1,219	
		日本アマゾンアルミニウム(株)	2,316,600	1,158	1,158	
		(株)北 陸 銀 行	4,301,465	589	589	
		(株)東 京 三 菱 銀 行	111,828	106	106	
		ミ サ ワ ホ ー ム (株)	236,405	168	88	
		(株)三 和 銀 行	366,066	41	41	
		(株)チ ュ ー リ ッ プ テ レ ビ	800	40	40	
		富 山 エ フ エ ム 放 送 (株)	600	37	37	
		そ の 他 4 2 銘 柄	504,225	714	306	
		計	14,241,502	7,715	6,838	-

有 価 証 券	公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
			百万円	百万円	百万円	
		東 京 瓦 斯 転 換 社 債	651	650	650	
		そ の 他 3 銘 柄	283	281	280	
		計	-	931	930	-

有 価 証 券	そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額 又 は 出 資 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
			百万円	百万円	
		野 村 M M F	3,100	3,100	
		パ ー ト ナ ー ズ M M F	1,000	1,000	
		日 興 M M F	531	531	
		そ の 他 5 銘 柄	501	501	
		計	5,133	5,133	-
		有 価 証 券 計	6,064	6,064	-

b.有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末 残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	減価償却累計額 又 償却累計額		差 引 当 期 末 残 高	摘 要	
					当 期 償 却 額	当 期 償 却 額			
有形固定資産	建 物	165,407	3,133	896	167,644	90,463	6,027	77,181	
	構 築 物	19,428	984	151	20,261	13,421	819	6,839	
	機 械 及 び 装 置	235,709	10,627	9,280	237,057	197,621	11,459	39,435	1
	車 両 及 び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	3,328	143	111	3,361	2,839	212	522	
	工 具 、 器 具 及 び 備 品	36,381	3,771	1,445	38,706	32,839	3,254	5,867	
	土 地	29,709	27	14	29,723			29,723	
	建 設 仮 勘 定	1,359	17,749	16,431	2,676			2,676	2
	計	491,324	36,437	28,330	499,431	337,185	21,774	162,245	-
無形固定資産	営 業 権				27	10	5	16	
	特 許 権				508	153	63	355	
	借 地 権				13			13	
	商 標 権 等				19	15	2	4	
	ソ フ ト ウ ェ ア				1,262	537	229	725	
	そ の 他				141	68	5	72	
計				1,973	786	306	1,186	-	
長 期 前 払 費 用	2,186	21	1,544	663	354	79	309		
繰 延 資 産								-	

(注) 1. 当期中の主な増加額及び減少額の内訳

(単位：百万円)

1 機械及び装置				2 建設仮勘定	
増 加 額		減 少 額		増 加 額	
区 分	金 額	区 分	金 額	区 分	金 額
ファスニク [®] 設備	4,096	ファスニク [®] 設備	4,422	ファスニク [®] 設備	6,059
建材設備	5,457	建材設備	3,665	建材設備	7,678
その他	1,073	その他	1,192	その他	4,011
計	10,627	計	9,280	計	17,749

2. 無形固定資産については、金額が資産総額の1%以下であるため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略している。
3. 長期前払費用は定額法により償却している。

c. 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前 期 末 残 高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		10,667			10,667	
うち既発行 株 式	額 面 普 通 株 式	(1,066,746株) 10,667	(株)	(株)	(1,066,746株) 10,667	
	計	(1,066,746株) 10,667	(株)	(株)	(1,066,746株) 10,667	-
資 本 準 備 金 及 び そ の 他 の 資 本 剰 余 金	資 本 準 備 金					
	株 式 払 込 剰 余 金	4,088			4,088	
計		4,088			4,088	-
利 益 準 備 金 及 び 任 意 積 立 金	利 益 準 備 金	1,400	1,266		2,666	注1
	任 意 積 立 金					
	配 当 準 備 積 立 金	1,120	880		2,000	注1
	特 別 償 却 積 立 金	937	53	556	433	注2
	海 外 投 資 等 損 失 積 立 金	7,558		45	7,513	注3
	別 途 積 立 金	197,700	4,500		202,200	注1
	小 計	207,316	5,433	601	212,147	-
計	208,716	6,699	601	214,813	-	

(注) 1. 当期増加額は前期決算の利益処分による積立額である。

2. 当期増加額は前期決算の利益処分による積立額であり、当期減少額は前期決算の利益処分による取崩額254百万円及び税効果会計適用による取崩額301百万円である。

3. 当期減少額は前期決算の利益処分による取崩額36百万円及び税効果会計適用による取崩額9百万円である。

d. 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	1,213	693	240	852	813	
賞 与 引 当 金	6,278	6,345	6,278	-	6,345	
退 職 給 与 引 当 金	46,335	3,772	1,460	-	48,647	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、法人税法の規定による洗替え額である。

(2) 主な資産及び負債の内容

(1) 流動資産

1. 現金及び預金

(単位：百万円)

区 分		金 額	摘 要
預金の種類	当座預金	135	
	普通預金	11,298	
	譲渡性預金	15,800	
	定期預金	3,300	
計		30,534	
現金		4	
合 計		30,538	

2. 受取手形

(a) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
セイキ工業(株)	376	
YKKインド社	146	
YKKジッパーフィリピン社	143	
清原(株)	129	
東部ファスナー販売(株)	122	
その他の	1,641	伊藤忠非鉄マテリアル(株)他
合 計	2,559	

(b) 期限別内訳

(単位：百万円)

期 日	金 額	摘 要
平成12年4月	486	
5月	966	
6月	616	
7月以降	490	
合 計	2,559	

3. 売 掛 金

(a) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)	41,599	
Y K K 香 港 社	1,637	
関 東 Y K K A P 工 業 (株)	1,488	
Y K K イ ン ド ネ シ ア 社	1,464	
九 州 Y K K A P 工 業 (株)	1,169	
そ の 他	14,068	Y K K 台湾社他
合 計	61,427	

(b) 滞 留 状 況

期首残高 (A)	発生高 (B)	回収高 (C)	期末残高 (D)	滞留日数 (E)	回収率 (F)
百万円 60,728	百万円 221,958	百万円 221,258	百万円 61,427	日 100	% 78

$$E = 366日 \div (B \div \frac{A+D}{2})$$

$$F = \frac{C}{A+B} \times 100$$

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記発生高には消費税等が含まれている。

4. 製 品

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
フ ァ ス ニ ン グ	1,230	
建 材	3,346	
そ の 他 の 製 品	384	ファスニング加工用機械他
合 計	4,960	

5. 半 製 品

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
フ ァ ス ナ ー 用 チ ェ ー ン	47	
フ ァ ス ナ ー 用 部 品	360	
合 計	408	

6. 原 材 料

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
非 鉄 金 属 材 料	1,490	アルミ地金、銅他
補 助 材 料	1,720	薬品、燃料他
そ の 他 の 材 料	183	樹脂チップ他
合 計	3,395	

7. 仕掛品

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
フ ァ ス ニ ン グ 関 係	3,190	チェーン、スライダー及び前後止仕掛品他
建 材 関 係	11,401	
工 機 関 係	7,076	
非 鉄 金 属 関 係	803	銅及びアルミ合金仕掛品 糸及びテープ仕掛品他
織 維 関 係	1,043	
合 計	23,515	-

8. 貯蔵品

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
貯 蔵 部 品 他	1,177	未着アルミ地金他
そ の 他	441	一般消耗品
合 計	1,619	-

9. 短期貸付金

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
YKKアーキテクチュラルプロタダクツ(株)	22,341	
吉 田 不 動 産 (株)	10,000	
Y K K スナップファスナー(株)	180	
合 計	32,521	-

(2) 固定資産

関係会社長期貸付金

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
吉 田 不 動 産 (株)	37,000	
Y K K スナップファスナー(株)	9,000	
第 一 開 発 (株)	373	
合 計	46,373	-

(3) 流動負債

1. 支払手形

(a) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
ニチワ電機(株)	74	
(株)和井田製作所	53	
東レ(株)	41	
住友重機械精機販売(株)	40	
ユニチカファイバー(株)	38	
その他	297	東京タングステン(株)他
合計	546	

(b) 期限別内訳

(単位：百万円)

期日	金額	摘要
平成12年4月	134	
5月	178	
6月	110	
7月	118	
8月以降	4	
合計	546	

2. 買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
第一勧業富士信託銀行(株)	6,947	取引先の売掛債権譲渡による
(株)北陸銀行	6,673	取引先の売掛債権譲渡による
YKKアルミニウム・オーストラリア社	572	
三菱化学(株)	534	
日新製鋼(株)	506	
その他	15,562	大日本印刷(株)他
合計	30,797	

3. 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
第一建設(株)	518	
(株)竹中工務店	420	
佐藤工業(株)	357	
(株)和井田製作所	61	
(株)ソデイツク	42	
その他の	225	インタープラス(株)他
合計	1,624	

(b) 期限別内訳

(単位：百万円)

期日	金額	摘要
平成12年4月	159	
5月	545	
6月	450	
7月	451	
8月以降	17	
合計	1,624	

(4) 固定負債

1. 社債

(単位：百万円)

区分	金額	摘要
国内無担保社債	40,000	
合計	40,000	

2. 長期借入金

(単位：百万円)

借入先	金額	摘要
(株)日本興業銀行	(2,650) 10,850	
日本政策投資銀行	(2,277) 6,249	
安田生命保険相互会社	(708) 4,087	
中央信託銀行(株)	(649) 3,567	
東洋信託銀行(株)	(641) 3,542	
その他の	(671) 1,481	国際協力銀行他
合計	(7,597) 29,777	

(注)金額欄()内の金額は、1年内の返済予定額を示す内数である。

(3) そ の 他

該当事項なし。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～定時株主総会終了の日	基 準 日	定 め な し
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、 50株券、100株券、 500株券、1,000株券	中 間 配 当 基 準 日	定 め な し
		1 単 位 の 株 式 数	該 当 事 項 な し
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都千代田区神田和泉町1番地 YKK株式会社 総務部	
	代 理 人	該 当 事 項 な し	
	取 次 所	大阪市中央区谷町4丁目8番7号 当社 大阪支店 大阪総務グループ 名古屋市中区栄2丁目11番32号 当社 名古屋営業所 黒部市吉田200番地 当社 黒部事業所 黒部業務センター 総務グループ 香川県綾歌郡宇多津町吉田4000番地 当社 四国工場 経理課 宮城県志田郡三本木町三本木字吉田1番地 当社 東北工場 経理課 八代市新港町1番地10 当社 九州工場 経理課	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料 無 料 ただし、分割、併合、喪失、汚 損又は毀損の場合は1枚につき 1,000円（消費税等抜き）
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	該 当 事 項 な し	
	代 理 人	"	
	取 次 所	"	
	買 取 手 数 料	"	
公 告 掲 載 新 聞 名	官 報		
株 主 に 対 す る 特 典	該 当 事 項 な し		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書 (事業年度 自 平成10年4月1日) 平成11年6月29日
及びその添付書類 ((第64期) 至 平成11年3月31日) 関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書 ((第65期中) 自 平成11年4月1日) 平成11年12月24日
至 平成11年9月30日) 関東財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書 平成12年3月24日
関東財務局長に提出。

上記臨時報告書は、「企業内容等の開示に関する省令」第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づくものである。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項なし。